



統計資料 28-9

平成23年（2011年）

群馬県産業連関表

群馬県

はじめに

このたび、平成23年（2011年）群馬県産業連関表をとりまとめたので、報告書を刊行いたします。本県では、平成2年表から作成を始め、今回が5回目の公表となります。

産業連関表は、1年間に県内で行われた財・サービスの産業間の取引や、産業と家計などの最終消費者間の取引を一覧表にまとめた統計表です。

この表から、本県の産業構造や産業相互の依存関係を総体的に把握することができます。

また、この表から導き出される各種の係数を用いて経済の機能分析を行うことにより、生産波及効果測定等に活用することができます。

この報告書が、行政機関をはじめ、民間企業、研究機関等で広く活用していただければ幸いです。

おわりに、本書の作成にあたって、貴重なデータの提供や御指導、御助言賜りました関係各位の方々に対し、心から厚くお礼申し上げます。

平成28年10月

群馬県企画部長 向田 忠正

利用にあたって

- 1 生産者価格評価表（取引基本表）は、さまざまな個別の一次統計等をもとに推計・加工処理し、作成した二次統計（加工統計）であり、数値は推計値です。
- 2 この報告書の対象としているのは、平成23年（暦年）1年間における群馬県内で行われた財・サービスの生産活動及び取引です。
- 3 部門分類は、原則としてアクティビティベース（生産活動単位）です。
- 4 部門分類は、平成23年（2011年）産業連関表全国表と同様です。
- 5 「県民経済計算」とは、概念、推計方法、基礎資料が異なるので計数は一致しません。
- 6 各統計表の数字は、四捨五入の関係で、内訳と合計が合わない場合もあります。
- 7 この報告書に関する問い合わせは、下記へお願いします。

〒371-8570

群馬県前橋市大手町一丁目1番1号

群馬県企画部統計課 統計分析係

TELダイヤル 027（226）2405

第 1 部 平成 23 年群馬県産業連関表の概要

第 1 章	産業連関表の構造と見方	-----	1
	第 1 節	産業連関表の構造	
	第 2 節	産業連関表の見方	
第 2 章	産業連関表の利用	-----	2
第 3 章	県経済の規模と循環構造	-----	3
	第 1 節	県経済の規模	
	第 2 節	県経済の循環構造	
第 4 章	産業連関表からみた財・サービスの流れ	-----	5

第 2 部 県経済の構造分析

第 1 章	生産構造	-----	7
	第 1 節	県内生産額	
	第 2 節	生産額の上位部門	
	第 3 節	特化係数	
第 2 章	投入構造	-----	10
	第 1 節	中間投入	
	第 2 節	粗付加価値	
第 3 章	需要構造	-----	12
	第 1 節	中間需要	
	第 2 節	最終需要	
第 4 章	産業間の相互依存関係	-----	15
第 5 章	県際構造	-----	18
	第 1 節	移輸出額	
	第 2 節	移輸入額	
	第 3 節	県際収支	
	第 4 節	自給率	

第 3 部 県経済の機能分析

第 1 章	逆行列係数	-----	23
	第 1 節	逆行列係数の意味	
	第 2 節	逆行列係数の型	

第 2 章	逆行列係数の列和	-----	2 4
	第 1 節	列和	
	第 2 節	県内歩留り率と県外流出率	
第 3 章	影響力係数と感応度係数	-----	2 6
	第 1 節	影響力係数	
	第 2 節	感応度係数	
	第 3 節	影響力係数と感応度係数の類型	
第 4 章	最終需要による生産誘発	-----	3 0
	第 1 節	生産誘発額	
	第 2 節	生産誘発係数	
	第 3 節	生産誘発依存度	
第 5 章	最終需要による粗付加価値誘発	-----	3 5
	第 1 節	粗付加価値誘発額	
	第 2 節	粗付加価値誘発係数	
	第 3 節	粗付加価値誘発依存度	
第 6 章	最終需要による移輸入誘発	-----	4 0
	第 1 節	移輸入誘発額	
	第 2 節	移輸入誘発係数	
	第 3 節	移輸入誘発依存度	

第 4 部 平成 2 3 年群馬県産業連関表作成の概要及び各部門の概念

第 1 章	平成 2 3 年群馬県産業連関表の概要	-----	4 5
第 2 章	各部門等の概念等について	-----	4 8
第 3 章	産業連関表と県民経済計算との関係	-----	5 2

第 5 部 統計表

第 1 章	1 3 部門による計数表	-----	5 3
第 2 章	3 7 部門による計数表	-----	5 8
第 3 章	1 0 8 部門による計数表	-----	7 9
第 4 章	部門分類・コード表(基本分類、統合分類、特殊分類)	-----	1 1 9

第 1 部 平成 2 3 年群馬県産業連関表の概要

第 1 章 産業連関表の構造と見方

第 1 節 産業連関表の構造

県経済を構成する各産業は、相互に網の目のように結びつきあいながら、その県独自の産業構造を形成している。

ある一つの産業は、他の産業から原材料・燃料等の財・サービスを購入（投入）し、これを加工（労働、資本等を投入）して別の財・サービスを生産する。次に、これを別の産業に対して原材料等として販売（産出）する。

このような購入－生産－販売という関係が連鎖的につながり、最終的に家計、企業などの最終需要部門（消費者）に対して必要な財・サービスが提供される。

産業連関表（生産者価格評価表（取引基本表））は、このようにして産業部門から最終需要部門に対して供給された財・サービスについて、それが最終需要部門（消費者）に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出が行われて生産されたものであるのか、その実態を 1 年間（平成 23 年）にわたって記録し、その結果を一覧表の形に取りまとめたものである。

図 1 産業連関表の構造
(表 頭)

需要部門 (買手)		中間需要				最終需要			移 輸 入 (控除) C	県 内 生 産 額 A + B - C
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業	3 製 造 業	計 A	消 費 費	投 資 費	移 輸 出 B		
（ 表 側 ）	供給部門 (売手)	→ 生産物の販路構成				(産出)				
	中間投入	1 農林水産業 2 鉱業 3 製造業 ;	↓ 原材料及び粗付加価値の構成							
	粗付加価値	雇用者所得 営業余剰 (控除)補助金 計 E	(投入)							
県内生産額 D + E										

第 2 節 産業連関表の見方

図 1 は、産業連関表の構造を表したもので、次のように読むことができる。

1 タテ「列」に沿って読む

表をタテの方向にみると、表頭の各産業が、財・サービスを生産するのに必要な原材料等を他の産業からどれだけ購入したか、労働力をどれだけ使い、利潤をどれだけ上げたかなどの各産業の費用構成がわかる。

このうち、原材料などの中間財の購入を「中間投入」といい、生産活動によって新たに生

み出された価値のことを「粗付加価値」という。

これらの中間投入額と粗付加価値額の合計が「県内生産額」となる。

2 ヨコの「行」に沿って読む

ヨコ方向にみると、表側の各産業が、生産した生産物を表頭のどの産業へどれだけ販売したか、また家計・企業等でどれだけ消費されたかなど、各産業の販路構成がわかる。

このうち、原材料などの中間財として他の産業へ販売されたものを「中間需要」といい、家計・企業などの消費や県外に移輸出されたものを「最終需要」という。

中間需要と最終需要を合わせたものが、「総需要」であり、総需要から「移輸入」を差し引いたものが「県内生産額」となる。

産業連関表は、費用構成のことを「投入（INPUT）」、販路構成のことを「産出（OUTPUT）」と呼んでおり、投入と産出の両面から把握できる仕組みになっているために、「投入産出表（I-O表）」とも呼ばれている。

第2章 産業連関表の利用

産業連関表は、各産業部門において1年間に行われたすべての財・サービスの生産及び販売の実績を記録したものであり、県民経済計算では対象とならない中間生産物についても、各産業部門別にその取引の実態が記録されているところが大きな特徴となっている。

したがって、これをそのまま読みとることによって、表作成年次の産業構造をはじめとして産業別の投入構造、需要構造や産業の相互依存関係など県経済の構造を総体的に把握・分析することができる。

さらに、産業連関表から導き出された各種係数を用いて産業連関分析を行うことにより、経済政策の効果の測定・分析等が可能となり、経済政策等を行う上での基礎資料として利用することができる。

第3章 県経済の規模と循環構造

「平成23年群馬県産業連関表」を最も簡略化した統合表（3部門）が表1であり、また、本県経済の大きさと循環構造を単純に図式化したものが図2である。

第1節 県経済の規模

平成23年に群馬県で生産された財・サービスの総額である県内生産額を表1で見ると、15兆351億円となっている。この県内生産額15兆351億円を生産するために、産業全体として7兆9467億円が中間投入され、その結果7兆884億円の粗付加価値が生じている。

また、県内生産額と移輸入6兆4325億円をあわせた総供給（＝総需要）21兆4676億円のうち、7兆9467億円が中間需要として各産業へ、残り13兆5209億円が最終需要部門（消費・投資・移輸出等）へ販売されている。

さらに、県（国）外との取引をみると、6兆4893億円が移輸出され、6兆4325億円が移輸入されている。

具体的に、表1の第1次産業をタテ方向にみると、平成23年の1年間に第1次産業は自部門から316億円、第2次産業から638億円、第3次産業から470億円の原材料等を購入し、「中間投入計」1424億円によって、「県内生産額」2503億円の生産を上げたことになる。

この生産額から中間投入を控除したのが粗付加価値であり、生産活動の結果1078億円の「粗付加価値」を生み出したことになる。

次に、第1次産業をヨコ方向にみると、平成23年の1年間に第1次産業は、新しく生産した財・サービス2503億円を「中間需要」や「最終需要」に販売したことになる。

しかし、中間需要と最終需要を合わせた「需要合計」は3925億円であり、県内生産額2503億円との差額1422億円は、県（国）外からの「移輸入」によって賄われたことになる。

このことは、第1次産業の需要合計の中に移輸入分として1422億円が含まれていることを意味している。

第2節 県経済の循環構造

図2をタテの方向にみると、各産業が生産に要した費用及び生産によって新たに生み出された粗付加価値の内訳をみるができる。粗付加価値は、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等から構成されている。

また、県内生産額15兆351億円に、移輸入6兆4325億円を加えたものを総供給といい、平成23年1年間に群馬県に供給された財・サービスの総額を表している。

ヨコの方向をみると、県内で生産された財・サービスが、どの産業に販売されたかという販路構成がわかる。

総需要21兆4676億円のうち7兆9467億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り13兆5209億円が最終需要に向けられている。

最終需要の内訳は、民間消費支出、一般政府消費支出などの消費財として5兆6923億円、県内総固定資本形成及び在庫純増などの投資財として1兆3143億円、さらに県外の需要を満たすために6兆4893億円が移輸出されており、これらの合計は13兆5209億円となっている。

また、県（国）外との取引関係（県際収支）をみると、568億円の移輸出超過となっている。

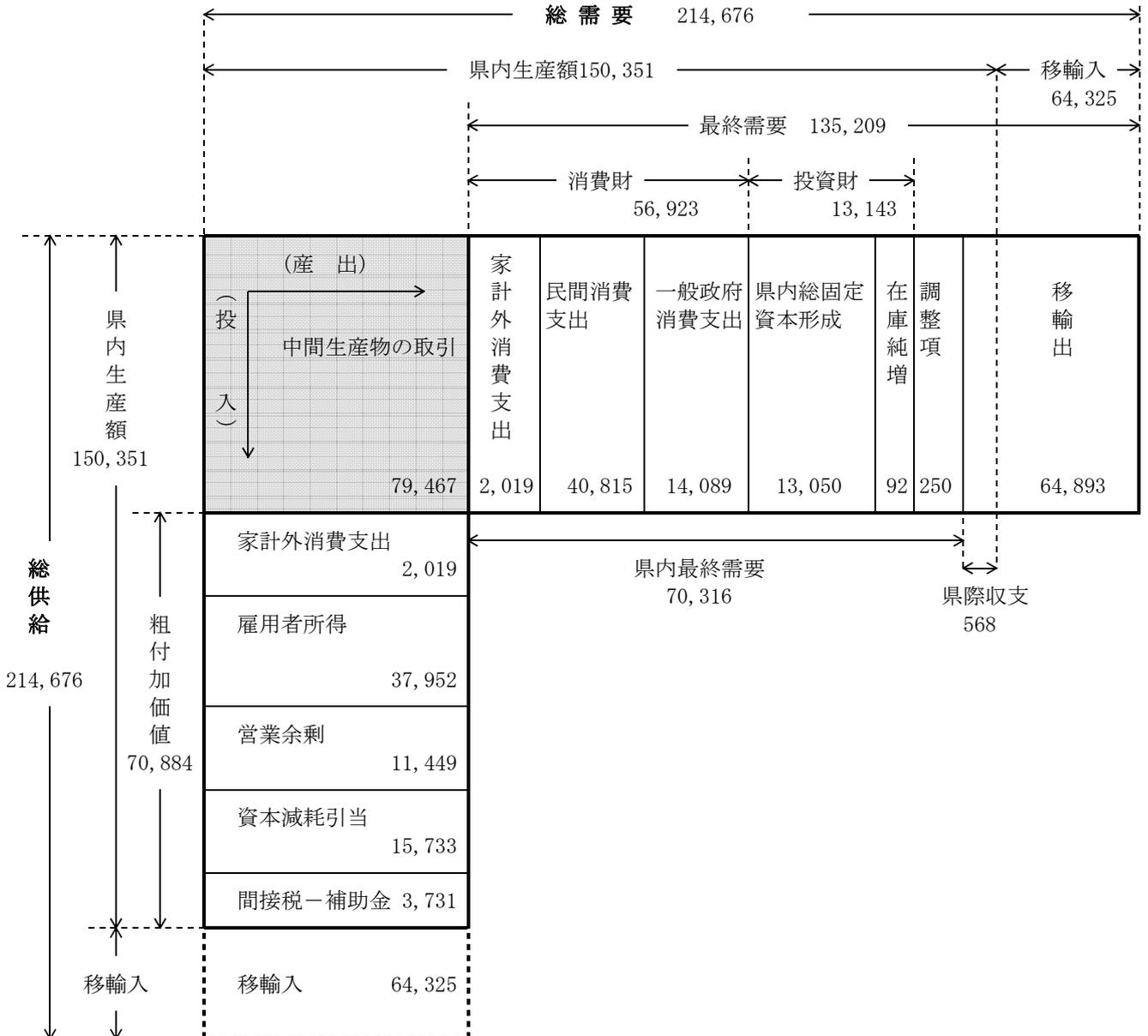
表1 平成23年群馬県産業連関表（3部門表）

（単位：億円）

需要部門 供給部門		中間需要				最終需要				需要計	(控除) 移輸入	県内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	計	消費	投資	移輸出	計 (※注3)			
中間投入	第1次産業	316	1,195	182	1,694	466	47	1,719	2,231	3,925	-1,422	2,503
	第2次産業	638	36,202	7,506	44,346	8,707	10,445	56,118	75,531	119,877	-44,675	75,202
	第3次産業	470	14,538	18,420	33,428	47,750	2,641	7,056	57,447	90,875	-18,228	72,647
	計	1,424	51,935	26,108	79,467	56,923	13,143	64,893	135,209	214,676	-64,325	150,351
粗付加価値		1,078	23,266	46,539	70,884	注1:37部門から第1次産業は01、第2次産業は06～41、68、第3次産業は46～67、69の部門を統合して作成している。						
県内生産額		2,503	75,202	72,647	150,351	注2: []内は図2の「中間生産物の取引」に対応している。 注3:最終需要計には、消費、投資、移輸出のほか、調整項の額を含んでいる。						

図2 平成23年群馬県経済の循環と規模

（単位：億円）



第4章 産業連関表からみた財・サービスの流れ

平成23年群馬県産業連関表からみた本県経済の総体的な規模を図3で見ると、財・サービスの「総供給」で見ると21兆4676億円であり、うち県内生産額は15兆351億円（総供給の70.0%）、移輸入は6兆4325億円（同30.0%）である。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料等の財・サービスの中間投入は7兆9467億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は52.9%である。

また、中間投入に占める財・サービスの構成比をみると財の投入率は57.9%、サービスの投入率は42.1%となっている。

県内生産額のもう1つの構成要素である粗付加価値は7兆884億円で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は47.1%である。

また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、雇用者所得が53.5%、営業余剰16.2%、資本減耗引当22.2%となっている。

次に、需要側からみると「総需要」は総供給と同額の21兆4676億円である。

うち、生産用の原材料等の財・サービスとなる中間需要が7兆9467億円（総需要の37.0%）、最終需要が13兆5209億円（同63.0%）である。

最終需要の内訳は、県内最終需要7兆316億円（最終需要の52.0%）、移輸出は、6兆4893億円（同48.0%）である。

さらに、県内最終需要の内訳は、消費が5兆6923億円（県内最終需要の81.0%）、投資は1兆3143億円（同18.7%）等となっている。

平成23年群馬県産業連関表における各項目の主要な関係は、次のとおりである。

1 タテ（列）方向

（単位：億円）

$$(1) \text{総供給} (214,676) = \text{県内生産額} (150,351) + \text{移輸入} (64,325)$$

$$(2) \text{県内生産額} (150,351) = \text{中間投入} (79,467) + \text{粗付加価値} (70,884)$$

$$(3) \text{粗付加価値} (70,884) = \text{家計外消費支出} (2,019) + \text{雇用者所得} (37,952) \\ + \text{営業余剰} (11,449) + \text{資本減耗引当} (15,733) \\ + \text{〔間接税－補助金〕} (3,731)$$

2 ヨコ（行）方向

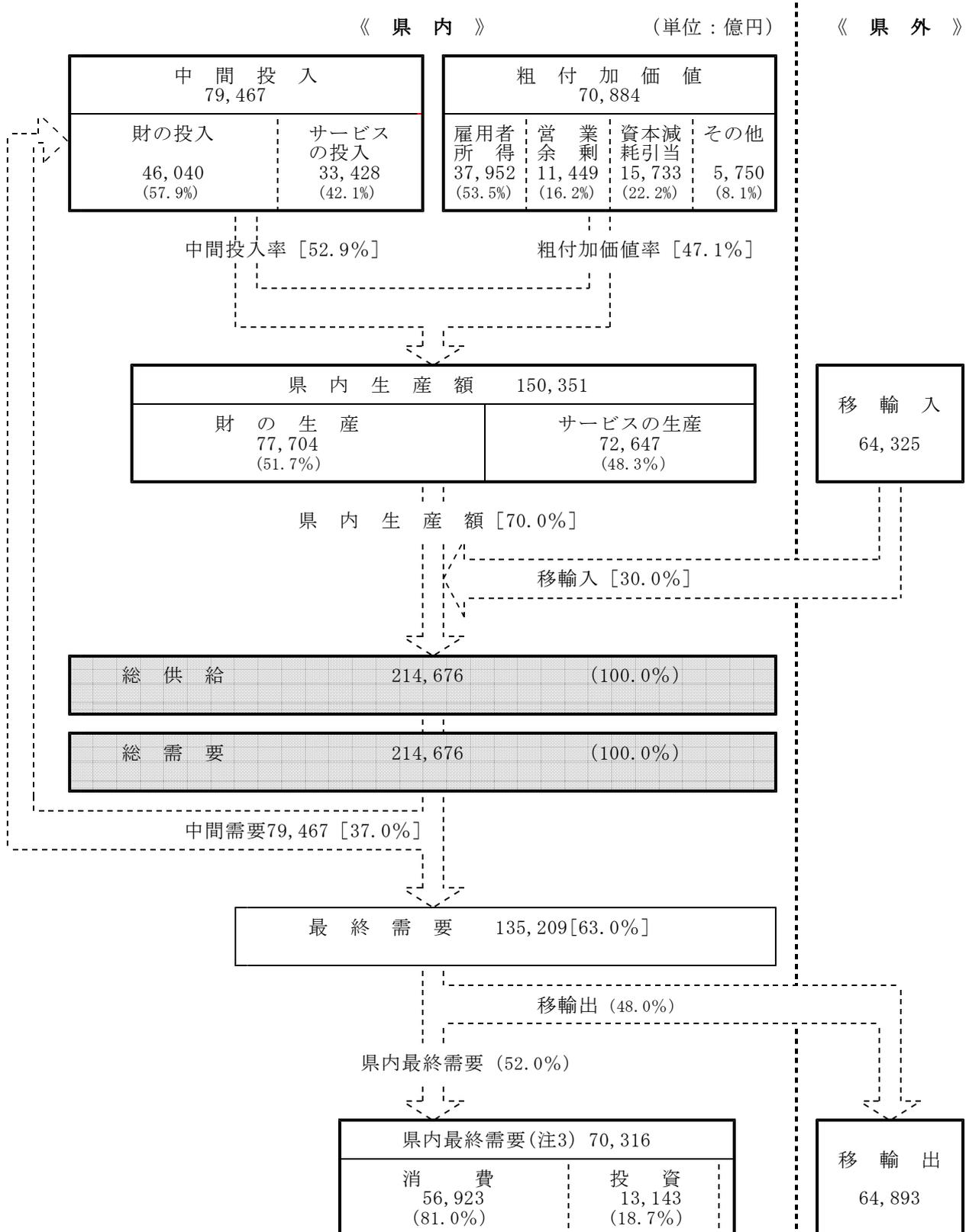
$$(1) \text{総需要} (214,676) = \text{中間需要} (79,467) + \text{最終需要} (135,209)$$

$$(2) \text{最終需要} (135,209) = \text{県内最終需要} (70,316) + \text{移輸出} (64,893)$$

$$(3) \text{県内需要} (149,783) = \text{中間需要} (79,467) + \text{県内最終需要} (70,316)$$

$$(4) \text{県内最終需要} (70,316) = \text{家計外消費支出} (2,019) + \text{民間消費支出} (40,815) + \text{一般} \\ \text{政府消費支出} (14,089) + \text{県内総固定資本形成} (13,050) \\ + \text{在庫純増} (92) + \text{調整項} (250)$$

図3 平成23年群馬県産業連関表からみた財・サービスの流れ



注1：37部門表による。「財」は01～41、68の合計、「サービス」は46～67、69の合計である。

注2：四捨五入の関係で、内訳を合算しても合計に合わない場合がある。

注3：ここで「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」は県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。なお、「県内最終需要」には消費及び投資のほか、調整項の額を含む。

注4：()内は、構成比を示す。

第 2 部 県経済の構造分析

第 1 章 生産構造

第 1 節 県内生産額

平成23年1年間に県内産業が生産した財・サービスの総額である生産額は、15兆351億円で、これは、国内生産額939兆6749億円の1.6%にあたる。平成17年の県内生産額16兆2135億円に比べ、7.3%の減少となった。

産業別構成比をみると、第1次産業が2503億円で全体の1.7%を占め、第2次産業が7兆5202億円で50.0%、第3次産業が7兆2647億円で48.3%を占めている。平成17年と比較すると、第1次産業が45億円減（増減率-1.8%）、第2次産業が1兆732億円減（同-12.5%）、第3次産業が1,007億円減（同-1.4%）となった。構成比で見ると、第1次産業が0.1ポイント、第3次産業が2.9ポイント上昇し、第2次産業が3.0ポイント低下した。

本県と国内生産額の構成比からみると、第1次産業が0.4ポイント、第2次産業が13.5ポイント上回っている一方、第3次産業は13.9ポイント下回っている。

図 4 生産額の産業別構成比

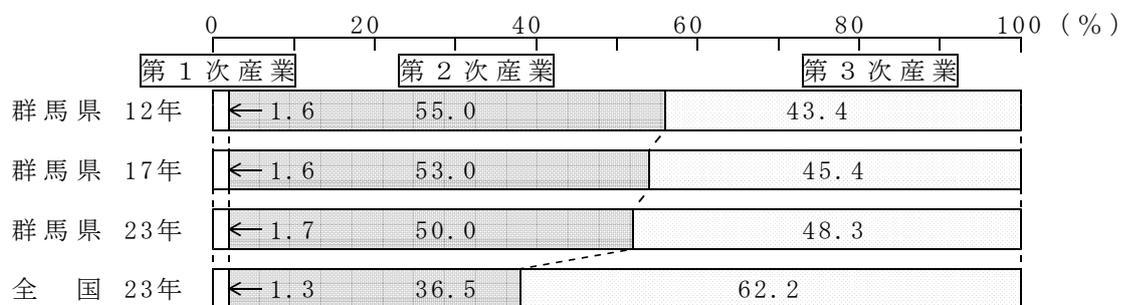
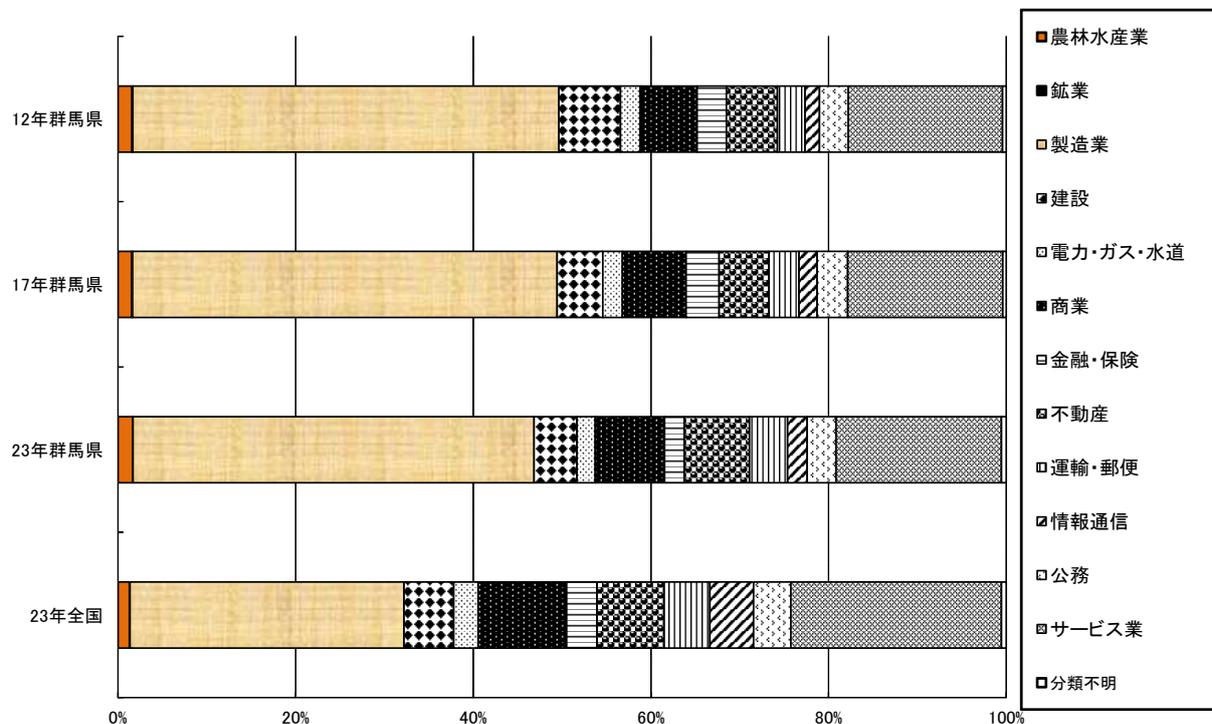


図 5 生産額の産業別構成比（13部門）

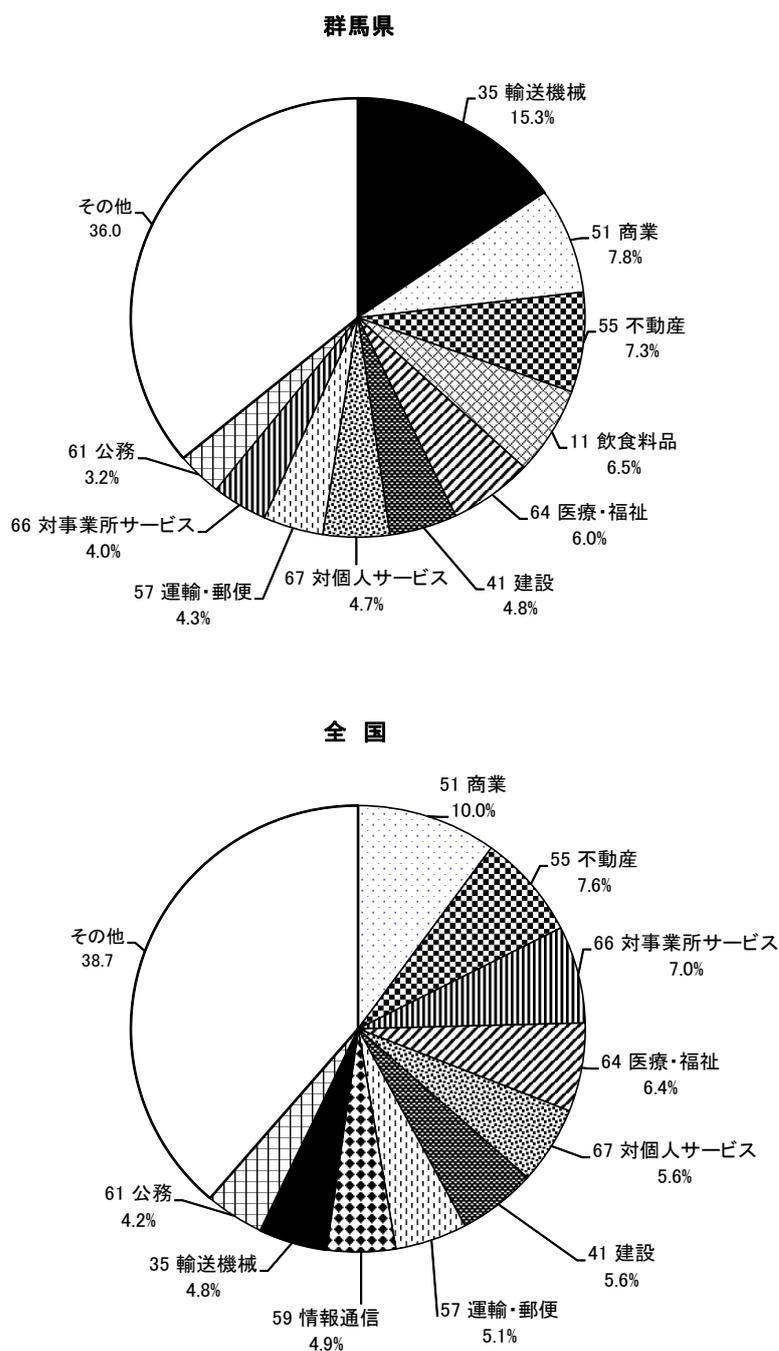


第2節 生産額の上位部門

生産額を37部門で本県の構成比上位3部門をみると、輸送機械15.3%、商業7.8%、不動産7.3%となっている。国内生産額では、商業10.0%、不動産7.6%、対事業所サービス7.0%の順になっている。

本県では製造業が高く、サービス業や情報通信が低い。その他の部門については、概ね全国と近い順位となっている。

図6 生産額の部門別構成比（上位10部門）



第3節 特化係数

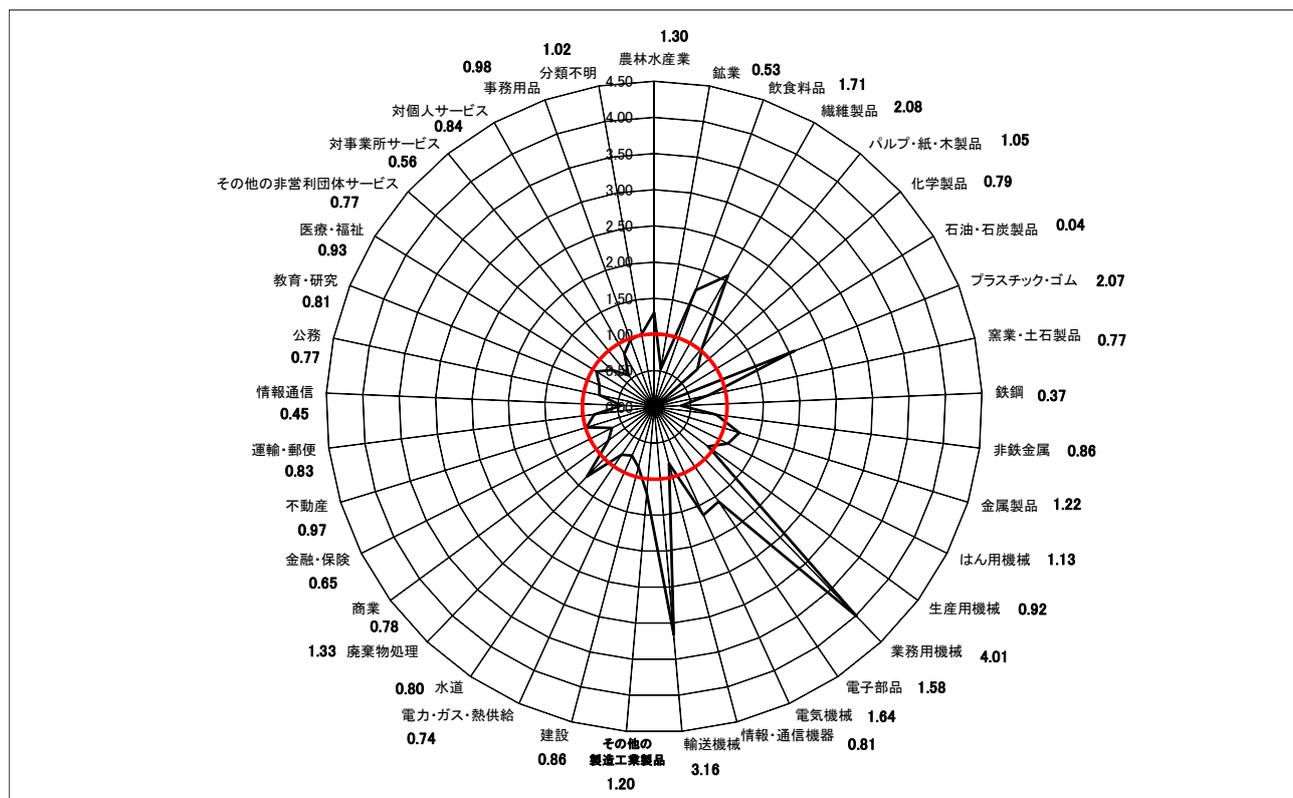
産業構造の特徴を特化係数によってみる。特化係数とは、県の各産業部門の構成比を全国の各産業部門の構成比で除して求めた値である。1が全国水準であり、1より大きければ、本県は当該産業に特化していることを示す。

産業別にみると第1次産業1.30、第2次産業1.37、第3次産業0.78となっている。

37部門別にみると本県で特化している部門は、業務用機械（特化係数4.01）、輸送機械（同3.16）、繊維製品（同2.08）が上位3部門であり、加工組立型の製造業に特化している部門が多い。なお、特化係数が1を超えるのは、14部門ある。

一方、特化係数の低い部門は、石油・石炭製品（特化係数0.04）、鉄鋼（同0.37）、情報通信（同0.45）である。

図7 特化係数



第2章 投入構造

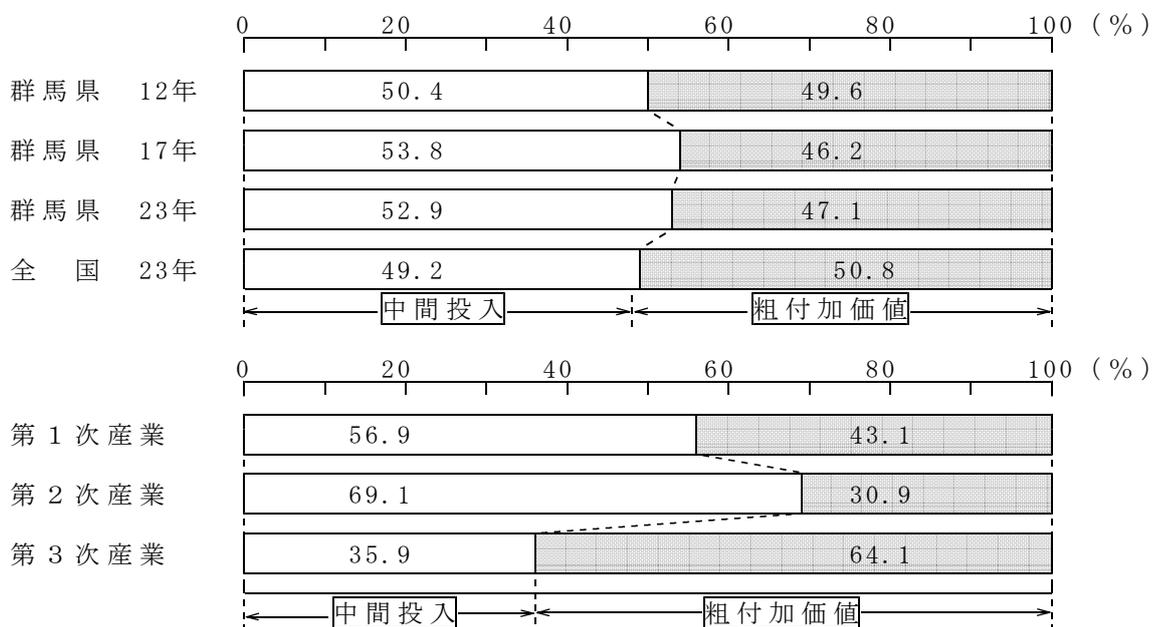
各産業部門が財・サービスの生産活動を行うためには原材料、燃料、労働力などの投入を必要とするが、これらの構成を投入構造という。産業連関表をタテ（列）方向にみると、この投入構造（費用構成）がわかる。

各産業の投入は、原材料、燃料等の「中間投入」と、中間投入によって生産が行われる過程で新たに生み出された「粗付加価値」の二つに分けられる。

県内産業が財・サービスを生産するために必要とした原材料等の中間投入は図2を見ると7兆9467億円で、県内生産額15兆351億円に占める割合（中間投入率）は52.9%であり、17年と比べ0.9ポイント下がった。全国の中間投入率49.2%に比べ3.7ポイント高くなっている。

また、粗付加価値は7兆884億円で、県内生産額に占める割合（粗付加価値率）は47.1%である。

図8 投入構造



第1節 中間投入

平成23年の中間投入は7兆9467億円でその内訳は、表1を見ると第1次産業1424億円、第2次産業5兆1935億円、第3次産業2兆6108億円である。

中間投入の多い部門は、輸送機械（18,447億円）、飲食料品（5,970億円）、商業（4,049億円）の順に続いており、第2次産業が上位を占めている。

中間投入率は52.9%（第1次産業56.9%、第2次産業69.1%、第3次産業35.9%）となっている。

中間投入率の高い部門は、仮設部門である事務用品と分類不明を除くと、非鉄金属80.7%、輸送機械80.0%、鉱業74.9%の順となっている。

全国においては、鉄鋼81.3%、輸送機械80.1%、石油・石炭製品77.7%の順に続いており、中間投入率の高い部門は、本県、全国ともに第2次産業の中でも原材料を多く使う製造業部門で占められている。

また、本県において中間投入率が低い産業は、不動産14.6%、教育・研究22.9%、廃棄物処理28.6%など第3次産業が上位を占めている。

概して、第3次産業で中間投入率は低く、第1次産業、第2次産業で高くなっている。

表2 中間投入、粗付加価値の順位

(単位：％、億円)

順位	中間投入				粗付加価値			
	部門名	中間投入率	部門名	中間投入額	部門名	粗付加価値率	部門名	粗付加価値額
1	非鉄金属	80.7	輸送機械	18,447	不動産	85.4	不動産	9,435
2	輸送機械	80.0	飲食料品	5,970	教育・研究	77.1	商業	7,673
3	鉱業	74.9	商業	4,049	廃棄物処理	71.4	医療・福祉	5,376
4	業務用機械	73.1	建設	4,037	公務	70.3	輸送機械	4,605
5	情報・通信機器	70.9	医療・福祉	3,606	金融・保険	66.5	対個人サービス	3,935

(注) 事務用品、分類不明を除く。

第2節 粗付加価値

粗付加価値は財・サービスの生産活動によって新たに生み出された価値であり、県内生産額から中間投入を差し引いて求めることができる。そのため、中間投入率の高い部門は、粗付加価値率が低いという関係にある。

平成23年の粗付加価値の総額は7兆884億円で、県内生産額に占める粗付加価値の割合を表す粗付加価値率は、47.1％（第1次産業43.1％、第2次産業30.9％、第3次産業64.1％）となっている。

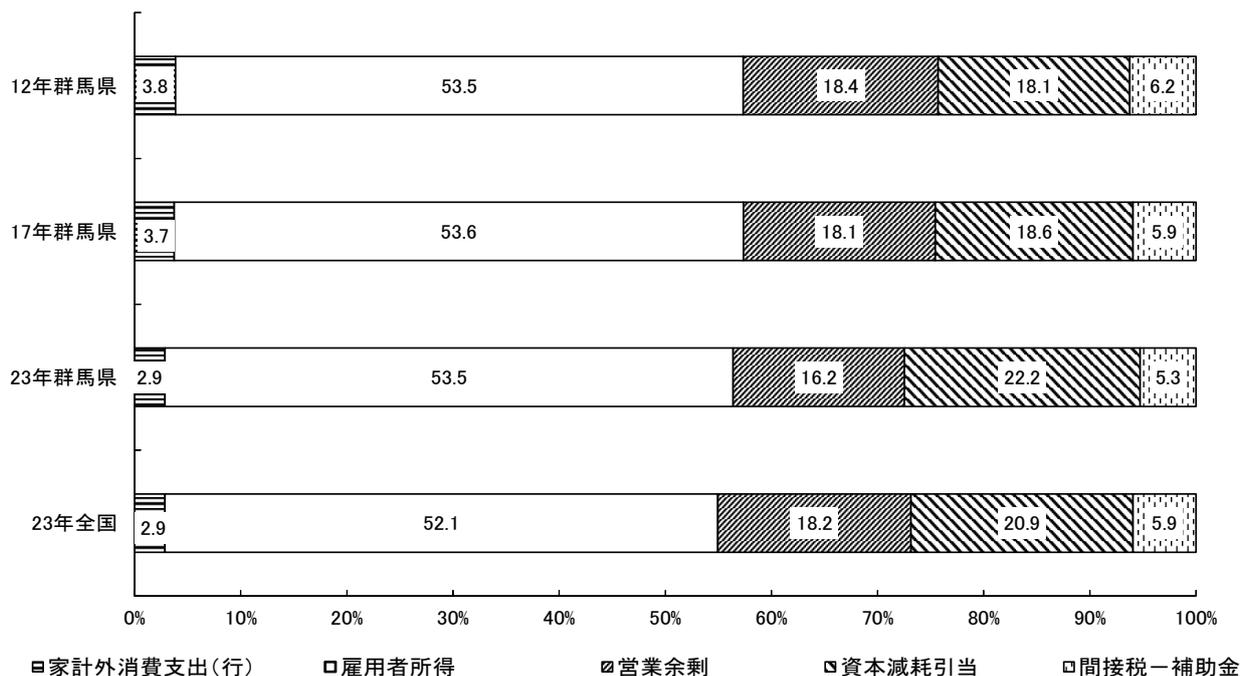
本県の産業構造は中間投入率の高い第2次産業（製造業部門）のウエイトが国内生産額と比べ高いため、粗付加価値率は相対的に低くなっている。

粗付加価値率の高い部門は、不動産85.4％、教育・研究77.1％、廃棄物処理71.4％の順となっている。全国の粗付加価値率においても、不動産、教育・研究、廃棄物処理が高い比率となっている。

粗付加価値部門の項目別構成をみると、図3のとおり雇用者所得が3兆7952億円で最も大きく、粗付加価値全体の53.5％を占めており、次に資本減耗引当が1兆5733億円で22.2％を占めている。

図9 粗付加価値部門の構成比

(単位：％)



第3章 需要構造

産業連関表をヨコ（行）の方向にみると、各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの販路構成がわかる。各産業の生産物が原材料などとして他の産業の生産活動のために使用されたものを「中間需要」という。また、家計などに最終消費財として売られたものと企業の投資財として売られたもの、県外需要となって移輸出されたものの合計を「最終需要」という。各部門における、中間需要と最終需要への配分割合を需要構造という。

平成23年に県内の各産業に対して原材料等として販売された中間需要の総額は、図3をみると7兆9467億円で、総需要の37.0%を占めている。また、最終需要の総額は、13兆5209億円で、総需要の63.0%を占める。最終需要のうち最も大きいのは、移輸出（6兆4893億円）で、総需要の30.2%を占める。平成17年に比べ、中間需要が0.7ポイント低下した。（表3）

第1節 中間需要

平成23年に本県の産業に対して原材料等として販売された中間需要は、中間投入と同額の7兆9467億円であり、第1次産業1694億円、第2次産業4兆4346億円、第3次産業3兆3428億円となった。第2次産業の中間需要が全体の55.8%を占めている。

中間需要率は全体では、37.0%であり、これを産業別にみると第1次産業43.1%、第2次産業37.0%、第3次産業36.8%となっている。

中間需要率を部門別でみると、鉱業97.1%、対事業所サービス89.4%、鉄鋼74.4%の順となっており、生産物自体が直接消費材となりにくく、加工を必要とすることが多い鉱業、鉄鋼や財・サービスの生産過程で使われる対事業所サービスで高くなっている。

一方、中間需要率の低い部門は、医療・福祉3.3%、公務3.8%、対個人サービス4.6%である。

第2節 最終需要

最終需要は、生産された財・サービスを最終的な消費や投資の段階でとらえたもので県内最終需要（家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増、調整項）と県外需要である移輸出から構成されている。

平成23年の最終需要は13兆5209億円（第1次産業2231億円、第2次産業7兆5531億円、第3次産業5兆7447億円）で総需要の63.0%を占めている。（表1、図3）

このうち、県内最終需要は7兆316億円、移輸出は6兆4893億円である。（図2）

図10のとおり総需要のうち32.8%が県内最終需要として県内で消費材や投資材になり、30.2%が移輸出として県外へ販売される。最終需要の内訳は、表3のとおり移輸出6兆4893億円（48.0%）と最も大きく、次いで民間消費支出4兆815億円（30.2%）、一般政府消費支出1兆4089億円（10.4%）、県内総固定資本形成（民間）1兆317億円（7.6%）となっている。

図10 需要構造

(単位：%)

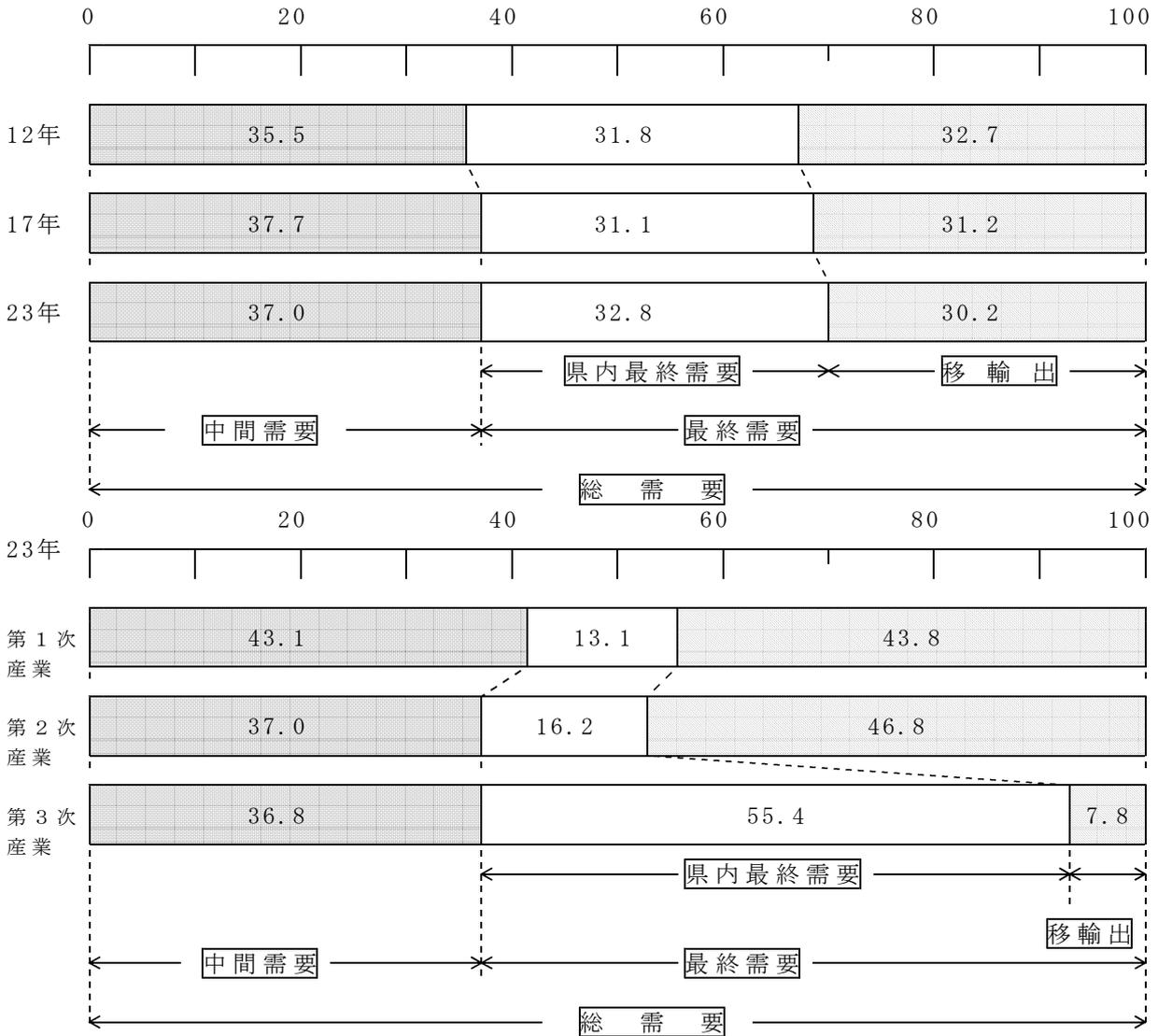


表3 需要構造

(単位：億円、%)

部門	区分	中間需要 A	県内需要 B A + C - D	最終需要計 C	移 輸 出 D	総 需 要 E A + C	中間需要率 F A / E
01 農林水産業		1,694	2,206	2,231	1,719	3,925	43.2
06 鉱業		448	444	13	18	461	97.1
11 飲食料品		3,275	6,923	11,987	8,339	15,262	21.5
15 繊維製品		461	1,019	1,651	1,093	2,112	21.8
16 パルプ・紙・木製品		2,040	2,142	1,453	1,352	3,494	58.4
20 化学製品		4,093	4,538	3,530	3,085	7,623	53.7
21 石油・石炭製品		1,733	2,788	1,082	27	2,815	61.6
22 プラスチック・ゴム		3,363	3,506	3,518	3,375	6,881	48.9
25 窯業・土石製品		1,079	1,095	671	656	1,750	61.7
26 鉄鋼		3,704	3,706	1,277	1,275	4,981	74.4
27 非鉄金属		2,293	2,354	1,022	961	3,315	69.2
28 金属製品		1,996	2,087	1,620	1,529	3,616	55.2
29 はん用機械		790	1,290	1,980	1,480	2,770	28.5
30 生産用機械		486	1,440	2,819	1,865	3,305	14.7
31 業務用機械		772	1,402	4,557	3,927	5,329	14.5
32 電子部品		2,563	2,625	2,375	2,312	4,937	51.9
33 電気機械		1,667	2,832	4,696	3,531	6,363	26.2
34 情報・通信機器		238	1,551	2,326	1,014	2,565	9.3
35 輸送機械		10,780	12,911	20,998	18,866	31,778	33.9
39 その他の製造工業製品		1,051	1,640	2,005	1,416	3,056	34.4
41 建設		1,306	7,257	5,951	0	7,257	18.0
46 電力・ガス・熱供給		2,508	3,383	892	17	3,400	73.8
47 水道		435	597	177	15	612	71.1
48 廃棄物処理		341	571	545	315	886	38.5
51 商業		6,785	14,161	10,879	3,503	17,664	38.4
53 金融・保険		1,602	3,579	2,070	94	3,672	43.6
55 不動産		1,408	11,244	9,905	69	11,313	12.4
57 運輸・郵便		5,225	6,999	3,121	1,346	8,345	62.6
59 情報通信		2,680	5,698	3,412	394	6,092	44.0
61 公務		186	4,877	4,691	0	4,877	3.8
63 教育・研究		1,929	5,402	3,700	227	5,628	34.3
64 医療・福祉		297	8,870	8,686	113	8,983	3.3
65 その他の非営利団体サービス		174	631	471	15	645	27.0
66 対事業所サービス		8,643	9,549	1,024	118	9,667	89.4
67 対個人サービス		377	7,417	7,871	831	8,248	4.6
68 事務用品		208	208	0	0	208	100.0
69 分類不明		839	842	3	0	842	99.7
計		79,467	149,783	135,209	64,893	214,676	37.0
平成17年		87,275	159,175	143,955	72,056	231,231	37.7
(再掲)平成23年							
第1次産業		1,694	2,206	2,231	1,719	3,925	43.2
第2次産業		44,346	63,758	75,531	56,118	119,877	37.0
第3次産業		33,428	83,819	57,447	7,056	90,875	36.8

最終需要の内訳

(単位：億円、%)

	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形 成(公的)	県内総固定資本形 成(民間)	在庫増	調整項	移輸出	最終需要計
平成23年	2,019	40,815	14,089	2,733	10,317	92	250	64,893	135,209
	1.5%	30.2%	10.4%	2.0%	7.6%	0.1%	0.2%	48.0%	100%
平成17年	2,796	40,323	13,871	2,600	11,985	325		72,056	143,955
	1.9%	28.0%	9.6%	1.8%	8.3%	0.2%		50.1%	100%

中間需要、最終需要の順位

(単位：%、億円)

順位	中 間 需 要				最 終 需 要	
	部 門 名	中間需要率	部 門 名	中間需要額	部 門 名	最終需要額
1	鉱業	97.1	輸送機械	10,780	輸送機械	20,998
2	対事業所サービス	89.4	対事業所サービス	8,643	飲食料品	11,987
3	鉄鋼	74.4	商業	6,785	商業	10,879
4	電気・ガス・熱供給	73.8	運輸・郵便	5,225	不動産	9,905
5	水道	71.1	化学製品	4,093	医療・福祉	8,686

(注) 事務用品、分類不明を除く。

第4章 産業間の相互依存関係

産業は、原材料等の需要と供給を通じて密接な相互関係にある。中間投入率と中間需要率は、各産業の相互依存関係を計る一つの指標となっており、各産業の中間投入率と中間需要率を一定基準によって組み合わせることにより、各産業を類型別に4つのグループに分けることができる。

I 中間財的産業 (中間投入率、中間需要率ともに50%以上の部門)

このグループの産業は、他の産業部門から多くの原材料を購入して生産活動を行い、その生産物の多くを他の産業に販売している産業であり、自部門はもとより他の部門の生産活動においても原材料として使用される割合が高い産業である。

具体的には、鉱業、鉄鋼、非鉄金属、電力・ガス・熱供給などの第2次産業で、特に中間財生産型の製造業部門の多くが属している。

II 最終需要的産業 (中間投入率50%以上、中間需要率50%未満の部門)

このグループの産業は、他の産業部門から多くの原材料を購入して生産活動を行い、その生産物の多くを消費、投資、移輸出などの最終需要向けに販売している部門である。

具体的には、業務用機械、電気機械、情報・通信機器、輸送機械などの生活関連型あるいは加工組立型の産業が属している。

III 最終需要的基礎産業 (中間投入率、中間需要率ともに50%未満の部門)

このグループの産業は、生産活動における原材料の投入割合が低く、生産物の多くが最終需要に向けて供給される部門である。具体的には、不動産、公務、教育・研究、医療・福祉などの第3次産業の多くが属している。

IV 中間財的基礎産業 (中間投入率50%未満、中間需要率50%以上の部門)

このグループの産業は、生産活動における原材料の投入割合が低く、その生産物の多くを他の部門へ生産の基礎財として供給している部門である。

具体的には、対事業サービスが属している。

表4 中間投入率と中間需要率の類型

(単位：%)

Iのグループ	中間投入率50%以上	中間需要率50%以上
6 鉱業	74.9	97.1
16 パルプ・紙・木製品	69.4	58.4
20 化学製品	63.8	53.7
21 石油・石炭製品	68.0	61.6
25 窯業・土石製品	53.9	61.7
26 鉄鋼	69.3	74.4
27 非鉄金属	80.7	69.2
28 金属製品	61.0	55.2
32 電子部品	70.3	51.9
46 電力・ガス・熱供給	59.1	73.8
47 水道	52.2	71.1
57 運輸・郵便	51.8	62.6

IIのグループ	中間投入率50%以上	中間需要率50%未満
1 農林水産業	56.9	43.2
11 飲食物料	61.4	21.5
15 繊維製品	60.3	21.8
22 プラスチック・ゴム	68.8	48.9
29 はん用機械	61.0	28.5
30 生産用機械	58.2	14.7
31 業務用機械	73.1	14.5
33 電気機械	66.5	26.2
34 情報・通信機器	70.9	9.3
35 輸送機械	80.0	33.9
39 その他の製造工業製品	57.6	34.4
41 建設	55.6	18.0

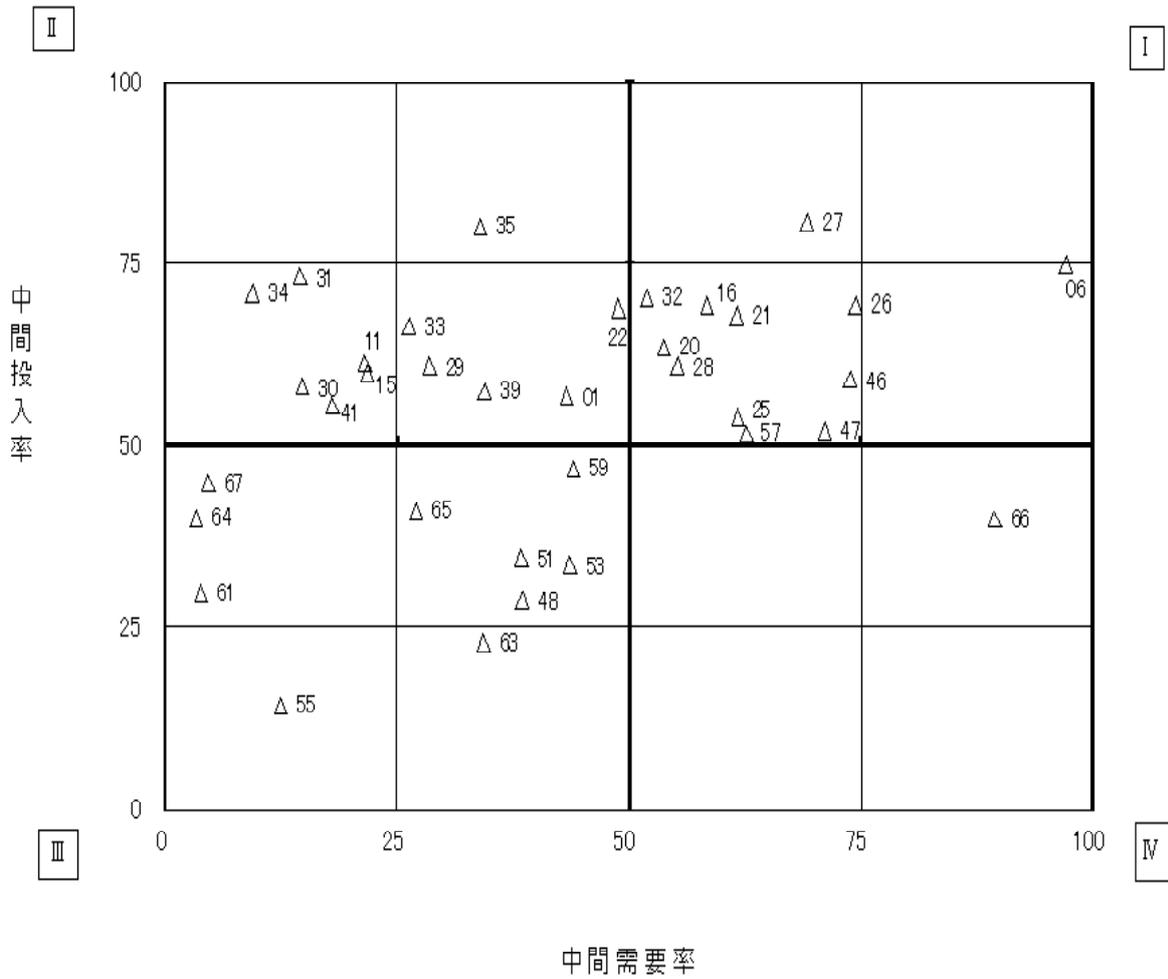
IIIのグループ	中間投入率50%未満	中間需要率50%未満
48 廃棄物処理	28.6	38.5
51 商業	34.5	38.4
53 金融・保険	33.5	43.6
55 不動産	14.6	12.4
59 情報通信	46.9	44.0
61 公務	29.7	3.8
63 教育・研究	22.9	34.3
64 医療・福祉	40.1	3.3
65 その他の非営利団体サービス	41.2	27.0
67 対個人サービス	44.8	4.6

IVのグループ	中間投入率50%未満	中間需要率50%以上
66 対事業所サービス	39.9	89.4

(注) 68事務用品、69分類不明は除く。

図11 産業間の相互依存関係

(単位：%)



01	農 林 水 産 業	29	は ん 用 機 械	51	商 業
06	鉱 業	30	生 産 用 機 械	53	金 融 ・ 保 険
11	飲 食 料 品	31	業 務 用 機 械	55	不 動 産
15	織 維 製 品	32	電 子 部 品	57	運 輸 ・ 郵 便
16	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	33	電 気 機 械	59	情 報 通 信
20	化 学 製 品	34	情 報 ・ 通 信 機 器	61	公 務
21	石 油 ・ 石 炭 製 品	35	輸 送 機 械	63	教 育 ・ 研 究
22	プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	39	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	64	医 療 ・ 福 祉
25	窯 業 ・ 土 石 製 品	41	建 設	65	そ の 他 の 非 営 利 団 体
26	鉄 鋼	46	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	66	サ ー ビ ス
27	非 鉄 金 属	47	水 道	67	対 事 業 所 サ ー ビ ス
28	金 属 製 品	48	廃 棄 物 処 理		対 個 人 サ ー ビ ス

(注) 68事務用品・69分類不明は除く。

第5章 県 際 構 造

県内の各産業が生産した財・サービスは、単に県内需要を満たすだけでなく県外への移出や国外への輸出に当てられている。一方、県外からの原材料・生産物の移入や国外からの輸入で県内の需要がまかなわれている。

このような移輸出及び移輸入の相互関係から本県の県際構造をみると、平成23年における移輸出は6兆4893億円、移輸入は6兆4325億円で、差引き568億円の移輸出超過になっている。

県内生産額に対する移輸出超過の割合は0.4%であり、平成17年の1.8%に比べ1.4ポイント低下した。

第1節 移輸出

平成23年における財・サービスの移輸出は、6兆4893億円で、移輸出率（県内生産額に占める移輸出の割合）は、43.2%である。

移輸出を産業別にみると第1次産業は1719億円（構成比2.6%）、第2次産業は5兆6118億円（同86.5%）、第3次産業は7056億円（同10.9%）であり、第2次産業が全体の9割弱を占めている。

部門別にみると、表5のとおり輸送機械1兆8866億円（構成比29.1%）、飲食料品8339億円（同12.9%）、業務用機械3927億円（同6.1%）と続き、上位10部門のうち8部門が製造業部門で占められており、特に輸送機械、飲食料品の2部門で、移輸出総額の4割強を占めているのが大きな特徴である。

次に産業別に移輸出率を表5でみると、第1次産業が68.7%、第2次産業が74.6%、第3次産業が9.7%となっており、第3次産業が低くなっている。

部門別にみると、情報・通信機器99.4%、繊維製品98.1%、業務用機械95.1%と製造業部門が上位となっている。

図12 移輸出の構成比（上位10部門）

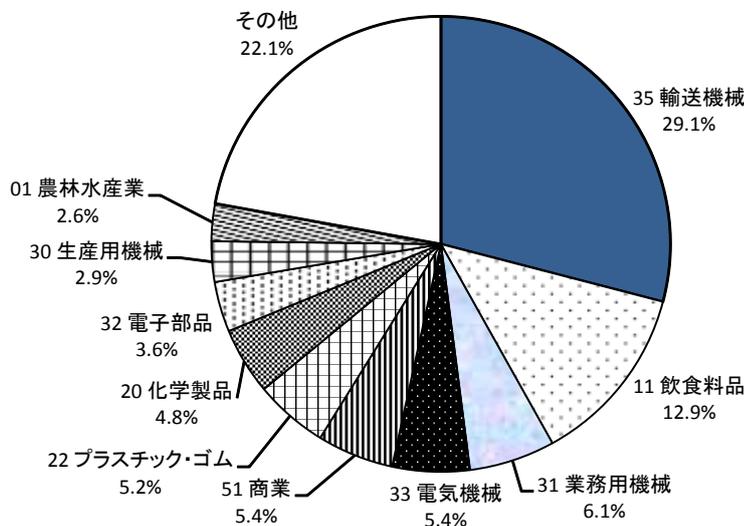


表5 県際構造

(単位：億円、%)

部門	県内 生産額 A	県内 需要額 B	移 輸 出		移 輸 入		県際収支 C-D	県内 自給率 100-D/B
			額 C	率 C/A	額 D	率 D/B		
01 農林水産業	2,503	2,206	1,719	68.7	1,422	64.5	296	35.5
06 鉱業	65	444	18	27.2	397	89.4	-379	10.6
11 飲食料品	9,715	6,923	8,339	85.8	5,546	80.1	2,792	19.9
15 繊維製品	1,115	1,019	1,093	98.1	997	97.9	96	2.1
16 パルプ・紙・木製品	1,856	2,142	1,352	72.8	1,637	76.4	-286	23.6
20 化学製品	3,499	4,538	3,085	88.2	4,124	90.9	-1,039	9.1
21 石油・石炭製品	121	2,788	27	22.1	2,693	96.6	-2,666	3.4
22 プラスチック・ゴム	4,275	3,506	3,375	78.9	2,606	74.3	769	25.7
25 窯業・土石製品	797	1,095	656	82.2	953	87.0	-297	13.0
26 鉄鋼	1,798	3,706	1,275	70.9	3,182	85.9	-1,908	14.1
27 非鉄金属	1,246	2,354	961	77.1	2,069	87.9	-1,108	12.1
28 金属製品	1,974	2,087	1,529	77.5	1,642	78.7	-114	21.3
29 はん用機械	1,702	1,290	1,480	87.0	1,068	82.8	412	17.2
30 生産用機械	2,118	1,440	1,865	88.0	1,187	82.4	677	17.6
31 業務用機械	4,128	1,402	3,927	95.1	1,201	85.7	2,726	14.3
32 電子部品	3,389	2,625	2,312	68.2	1,548	59.0	764	41.0
33 電気機械	3,952	2,832	3,531	89.4	2,411	85.1	1,120	14.9
34 情報・通信機器	1,020	1,551	1,014	99.4	1,545	99.6	-531	0.4
35 輸送機械	23,052	12,911	18,866	81.8	8,726	67.6	10,141	32.4
39 その他の製造工業製品	1,914	1,640	1,416	74.0	1,142	69.6	274	30.4
41 建設	7,257	7,257	0	0.0	0	0.0	0	100.0
46 電力・ガス・熱供給	2,505	3,383	17	0.7	895	26.5	-878	73.5
47 水道	582	597	15	2.7	30	5.0	-14	95.0
48 廃棄物処理	803	571	315	39.3	84	14.6	231	85.4
51 商業	11,722	14,161	3,503	29.9	5,942	42.0	-2,439	58.0
53 金融・保険	3,325	3,579	94	2.8	347	9.7	-254	90.3
55 不動産	11,047	11,244	69	0.6	266	2.4	-197	97.6
57 運輸・郵便	6,435	6,999	1,346	20.9	1,910	27.3	-564	72.7
59 情報通信	3,342	5,698	394	11.8	2,749	48.3	-2,356	51.7
61 公務	4,877	4,877	0	0.0	0	0.0	0	100.0
63 教育・研究	4,501	5,402	227	5.0	1,127	20.9	-901	79.1
64 医療・福祉	8,983	8,870	113	1.3	0	0.0	113	100.0
65 その他の非営利団体サービス	640	631	15	2.3	6	0.9	9	99.1
66 対事業所サービス	5,941	9,549	118	2.0	3,726	39.0	-3,608	61.0
67 対個人サービス	7,125	7,417	831	11.7	1,123	15.1	-292	84.9
68 事務用品	208	208	0	0.0	0	0.0	0	100.0
69 分類不明	819	842	0	0.0	23	2.7	-23	97.3
合 計	150,351	149,783	64,893	43.2	64,325	42.9	568	57.1
平成17年	162,135	159,175	72,056	44.4	69,096	43.4	2,960	56.6
(再掲) 平成23年								
第1次産業	2,503	2,206	1,719	68.7	1,422	64.5	296	35.5
第2次産業	75,202	63,758	56,118	74.6	44,675	70.1	11,443	29.9
第3次産業	72,647	83,819	7,056	9.7	18,228	21.7	-11,172	78.3

移輸出、移輸入、県際収支の順位

(単位：%、億円)

順 位	移 輸 出				移 輸 入				県 際 収 支	
	部 門 名	移輸出率	部 門 名	移輸出額	部 門 名	移輸入率	部 門 名	移輸入額	部 門 名	金 額
1	情報・通信機器	99.4	輸送機械	18,866	情報・通信機器	99.6	輸送機械	8,726	輸送機械	10,141
2	繊維製品	98.1	飲食料品	8,339	繊維製品	97.9	商業	5,942	飲食料品	2,792
3	業務用機械	95.1	業務用機械	3,927	石油・石炭製品	96.6	飲食料品	5,546	業務用機械	2,726
4	電気機械	89.4	電気機械	3,531	化学製品	90.9	化学製品	4,124	電気機械	1,120
5	化学製品	88.2	商業	3,503	鉱業	89.4	対事業所サービス	3,726	プラスチック・ゴム	769

第2節 移輸入

平成23年における県（国）外から移輸入した財・サービスは6兆4325億円で、移輸入率（県内需要額に占める移輸入の割合）は、42.9%である。

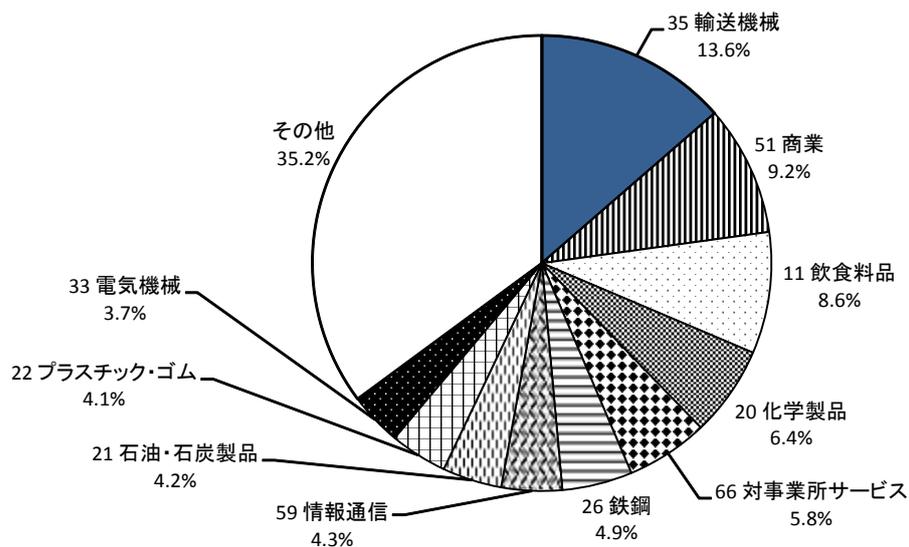
移輸入額を産業別にみると第1次産業は1422億円（構成比2.2%）、第2次産業は4兆4675億円（同69.5%）、第3次産業は1兆8228億円（同28.3%）となっており、移輸出と同様に第2次産業の構成比が高く、全体の約7割を占めている。

部門別にみると、表5のとおり輸送機械8726億円（構成比13.6%）、商業5942億円（同9.2%）、飲食料品5546億円（同8.6%）と続き、第2次産業の製造業部門と第3次産業が上位に入っている。

次に移輸入率（県内需要に占める移輸入の割合）をみると、産業別では第1次産業64.5%、第2次産業70.1%、第3次産業21.7%である。

部門別では、情報・通信機器99.6%、繊維製品97.9%、石油・石炭製品96.6%などの部門で高い移輸入率を示している。

図13 移輸入額の構成比（上位10部門）



第3節 県際収支

移輸出と移輸入の差をとったものが県際収支であり、これは県内生産額と県内需要額の差と同額となる。

平成23年における移輸出は6兆4893億円、移輸入は6兆4325億円で、差引き568億円の移輸出超過になっている。

産業別にみると、第1次産業は296億円、第2次産業は1兆1443億円の移輸出超過、第3次産業は1兆1172億円の移輸入超過になっている。

部門別にみると、表5のとおり輸送機械1兆141億円、飲食料品2792億円、業務用機械2726億円など製造業部門で移輸出が大きく超過している。

一方、移輸入が超過している部門は、対事業所サービス3608億円、石油・石炭製品2666億円、商業2439億円などサービス業部門が中心となっている。（表5）

第4節 自給率

県内需要のうちどれだけが県内生産によって賄われているかを表すもので（1－移輸入率）で求められる。表5をみると、全産業の自給率は57.1%であり、産業別では第1次産業は35.5%、第2次産業は29.9%、第3次産業は78.3%となっている。

部門別にみると、第2次産業では建設と事務用品を除いてすべてが50%未満の自給率であるのに対して、第3次産業はすべて50%を超えている。

（参考） 関係式

1 移輸出率 = 移輸出 ÷ 県内生産額

2 移輸入率 = 移輸入 ÷ 県内需要額

3 県内需要額 = 中間需要額 + 県内最終需要額

4 県内最終需要 = 家計外消費支出 + 消費支出（民間・政府） + 県内総固定資本形成 + 在庫純増 + 調整項

5 県際収支 = 移輸出 - 移輸入

6 県内自給率 = 1 - 移輸入率

I 県際取引型産業

(移輸出率、移輸入率ともに50%以上の部門)

このグループの産業は、県際取引が活発であり、かつ中間投入率の高い部門である。具体的には、第1次産業及び第2次産業（鉱業、石油・石炭製品、建設を除く）である。

II 移輸入依存型産業

(移輸出率50%未満、移輸入率50%以上の部門)

このグループの産業は、県内生産のみでは需要を補うことができないため、多くを県外から購入している部門である。

具体的には、鉱業、石油・石炭製品の第2次産業で、中間財生産型の製造業部門である。

III 県内自給型産業

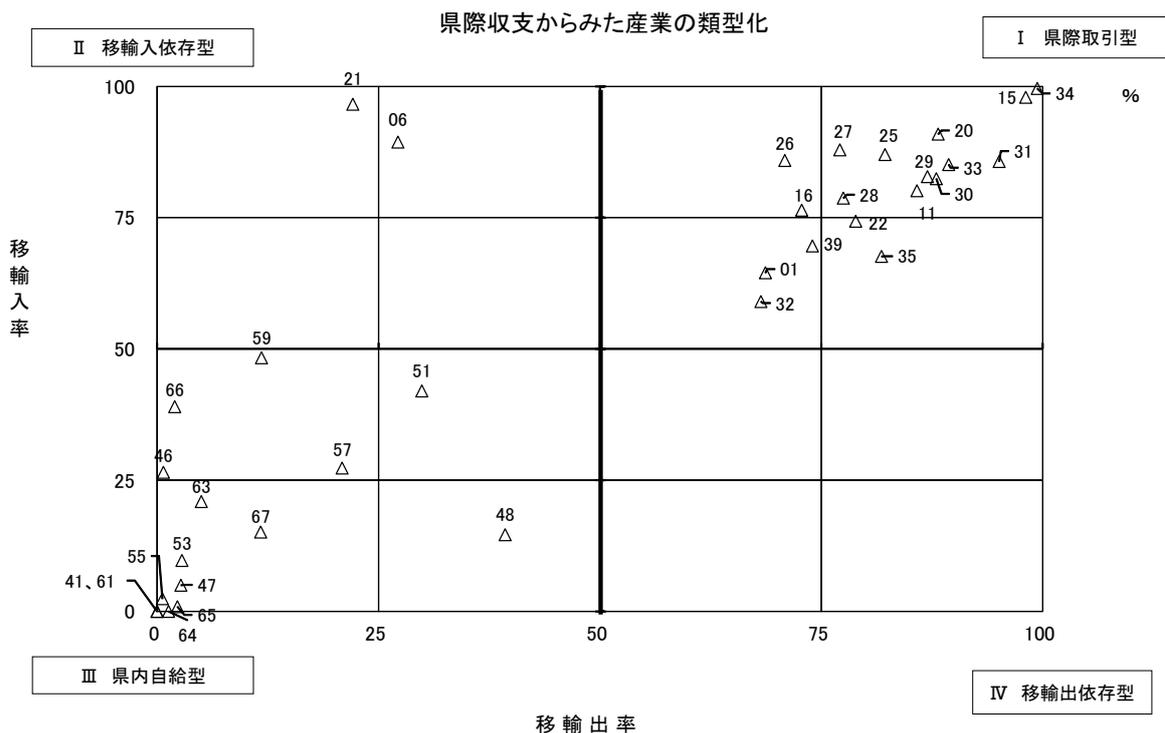
(移輸出率、移輸入率ともに50%未満の部門)

このグループの産業は、属地性が高く、多くを自給している部門である。具体的には、建設業及び第3次産業である。

IV 移輸出依存型産業

(移輸出率50%以上、移輸入率50%未満の部門)

このグループの産業は、移輸出に特化した部門である。本県ではこのグループに属する産業はない。



01	農林水産業	29	はん用機械	51	商融・保険
06	鉱業	30	生産用機械	53	金融
11	飲料食品	31	業務用機械	55	不動産
15	繊維製品	32	電子部品	57	運輸・郵便
16	パルプ・紙・木製品	33	電気機械	59	情報通信
20	化学製品	34	情報・通信機器	61	公務
21	石油・石炭製品	35	輸送機械	63	教育・研究
22	プラスチック・ゴム	39	その他の製造工業製品	64	医療・福祉
25	窯業・土石製品	41	建設	65	その他の非営利団体
26	鉄鋼	46	電力・ガス・熱供給	66	対事業所サービス
27	非金属属	47	水	67	対個人サービス
28	金属製品	48	廃棄物処理		

第 3 部 県経済の機能分析

産業連関表は、経済構造の分析に用いる生産者価格評価表をはじめ、各種係数（投入係数・逆行列係数等）を用いて、最終需要が生産を誘発する効果など本県経済の機能面について分析をすることができる。

投入係数とは、生産者価格評価表（取引基本表）をタテ（列）方向の費用に着目して見たもので、各産業が生産活動をするために購入した原材料やサービスなどの投入額を、その産業の生産額で割って求めたものである。投入係数は、ある産業が1単位の生産をするのに必要な原材料の投入量を示しており、生産技術を表している。この投入係数を用いることによって、ある産業に生じた需要が生産技術関係（投入係数）に基づいて次々と各産業の生産活動に及ぼす波及効果が分かる。

第1章 逆行列係数

第1節 逆行列係数の意味

すべての産業は需要を満たすために生産を行う。この需要は産業の生産に必要な原材料などの需要（中間需要）と、家計等への最終財の消費、住宅や道路等への投資、移輸出などの需要（最終需要）に分けられる。

このうち中間需要は、何らかの生産活動に当てられるものであるが、最終的に最終需要を満たすことを目的に生産されたものである。

ある産業に対して最終需要が生じると、その影響は当該産業だけではなく、その産業の中間投入を通じて、投入係数に基づき次々と直接的、間接的に他の産業へと広がっていき、関連産業への中間需要を誘発する。

そこで、この直接・間接の波及の総効果をあらかじめ最終需要の単位あたりについて計算しておく、最終需要の増加が各産業に与える影響を推計することができる。このような目的で算出されたのが逆行列係数である。

つまり、逆行列係数とは、ある産業に1単位の最終需要が生じた場合、各産業の生産が直接・間接にどれだけ誘発されるものかを示すものである。

第2節 逆行列係数の型

逆行列係数には、産業連関表における移輸入の取扱い方により $(I - A)^{-1}$ 型、 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型の2つの型がある。

（ I は単位行列、 A は投入係数行列、 \bar{M} は移輸入率、 $I - \bar{M}$ は県内自給率を表す。）

1. $(I - A)^{-1}$ 型

最終需要によって誘発される生産は、すべて県内で賄われるとする閉鎖型経済を想定したもので、投入係数の安定性という面から産業部門間の技術構造的な依存関係をとらえるのに適している。

つまり、最終需要によってもたらされる波及効果が、すべて県内で起こったと仮定した場合の生産の波及効果を示すもので、県外からの原材料等の移輸入分については考慮されていない。

2. $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型

最終需要によって誘発される生産は、県外からの移輸入が県内需要に比例するものと考え、波及効果が移輸入の割合に応じて県外へ流出していくとする開放型経済を想定したもので、より現実の経済活動を反映しているといえる。この型は、県外からの原材料等の購入による波及の漏れを考慮し、県内における生産の波及効果をみるのに適している。

第 2 章 逆行列係数の列和

第 1 節 列和

逆行列係数表をタテ（列）の方向にみたときの数値は、ある産業に 1 単位の需要があった場合、各産業部門へ直接・間接にどのような影響（波及効果）を及ぼすかを定量的に表しており、その列和（合計値）は波及効果の総効果を表している。

$(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数の列和において数値の高い部門、即ち波及効果の大きな部門は、輸送機械、非鉄金属、業務用機械、情報通信機器等の第 2 次産業の部門で、逆に小さな部門は、不動産、教育・研究、廃棄物処理、公務等の第 3 次産業の部門である。

これに対して $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$ 型の列和をみると、鉱業、水道、電気・ガス・熱供給、情報・通信機器等が大きく、逆に小さな部門は、不動産、教育・研究、石油・石炭製品、廃棄物処理等となっている。 $(I - A)^{-1}$ 型に比べ、第 2 次産業と第 3 次産業の間に大きな差はない。

これは、第 2 次産業（製造業部門）の生産波及効果は県外への波及の割合が大きく、第 3 次産業の生産波及効果は県内中心であることを示している。

表 6 生産波及効果上位 5 部門 $(I - A)^{-1}$ 型(事務用品・分類不明を除く)

順位	大 き な 部 門		小 さ な 部 門		
	部 門 名	生産波及効果 (列和)	部 門 名	生産波及効果 (列和)	
1	輸 送 機 械	3.303651	不 動 産	1.274492	
2	非 鉄 金 属	3.251412	教 育 ・ 研 究	1.475460	
3	業 務 用 機 械	2.775474	廃 棄 物 処 理	1.611213	
4	情 報 ・ 通 信 機 器	2.716596	公 務	1.617502	
5	鉄 鋼	2.713473	金 融 ・ 保 険	1.645428	
全産業平均		平成 23 年	2.284488	平成 17 年	2.264350

表 7 生産波及効果上位 5 部門 $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$ 型(事務用品・分類不明を除く)

順位	大 き な 部 門		小 さ な 部 門		
	部 門 名	生産波及効果 (列和)	部 門 名	生産波及効果 (列和)	
1	鉱 業	1.650171	不 動 産	1.164416	
2	水 道	1.476440	教 育 ・ 研 究	1.198444	
3	電力・ガス・熱供給	1.453764	石油・石炭製品	1.221688	
4	情報・通信機器	1.392259	廃 棄 物 処 理	1.233353	
5	電 子 部 品	1.390683	公 務	1.241154	
全産業平均		平成 23 年	1.324234	平成 17 年	1.348682

第 2 節 県内歩留り率と県外流出率

$[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$ 型と $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数の列和（生産波及効果）を比較すると、 $(I - A)^{-1}$ 型が相対的に高いことが分かる。

これは、 $(I - A)^{-1}$ 型（閉鎖型経済の逆行列係数）が $[I - (I - \bar{M}) A]^{-1}$ 型（開放型経済による逆行列係数）より生産波及効果が大きく出るという特徴を表しているもの

であり、この点に着目し、両モデルの逆行列係数の列和を比較することにより、ある産業部門に1単位の最終需要があった場合、その生産の波及効果の県内に留まる割合と県外に流出する割合が分かる。

$[I - (I - \overline{M})A]^{-1}$ 型の逆行列係数の列和を $(I - A)^{-1}$ 型の逆行列係数の列和で除した値は、生産波及効果に占める県内産業への波及効果の割合を示す。これを、生産誘発効果の「県内歩留り率」といい、逆に $(1 - \text{県内歩留り率})$ を「県外流出率」という。

これらにより、各産業の波及がどれだけ県内に留まり、どれだけ県外に流出しているかをみることができる。

県内歩留り率の高い部門は、不動産（91.4%）、教育・研究（81.2%）、金融・保険（78.3%）、商業（77.2%）、公務（76.7%）等であり、第3次産業が上位を占めている。

一方、県外流出率の高い部門は、非鉄金属（60.3%）、輸送機械（58.7%）、石油・石炭製品（53.9%）、鉄鋼（52.8%）、業務用機械（51.7%）等であり、製造業の部門が上位を占めている。一般的に移輸入率の高い第2次産業では全体的に歩留り率が低く、逆に移輸入率の低い（自給率の高い）第3次産業では歩留り率が高くなっている。

表8 逆行列係数と県内歩留り率、県外流出率

	(I-A) ⁻¹ 型	[(I-(I-M)A)] ⁻¹ 型	歩留率%	流出率%
01 農林水産業	2.267251	1.299559	57.3	42.7
06 鉱業	2.586771	1.650171	63.8	36.2
11 飲食料品	2.361854	1.299098	55.0	45.0
15 繊維製品	2.322183	1.255955	54.1	45.9
16 パルプ・紙・木製品	2.602654	1.347051	51.8	48.2
20 化学製品	2.351362	1.327084	56.4	43.6
21 石油・石炭製品	2.651857	1.221688	46.1	53.9
22 プラスチック・ゴム	2.570131	1.289359	50.2	49.8
25 窯業・土石製品	2.178677	1.309365	60.1	39.9
26 鉄鋼	2.713473	1.279465	47.2	52.8
27 非鉄金属	3.251412	1.292238	39.7	60.3
28 金属製品	2.514292	1.251505	49.8	50.2
29 はん用機械	2.467466	1.266188	51.3	48.7
30 生産用機械	2.368924	1.243708	52.5	47.5
31 業務用機械	2.775474	1.340068	48.3	51.7
32 電子部品	2.704538	1.390683	51.4	48.6
33 電気機械	2.617756	1.313587	50.2	49.8
34 情報・通信機器	2.716596	1.392259	51.3	48.7
35 輸送機械	3.303651	1.365682	41.3	58.7
39 その他の製造工業製品	2.272361	1.338821	58.9	41.1
41 建設	2.232529	1.306381	58.5	41.5
46 電力・ガス・熱供給	2.280171	1.453764	63.8	36.2
47 水道	2.096483	1.476440	70.4	29.6
48 廃棄物処理	1.611213	1.233353	76.5	23.5
51 商業	1.685178	1.301718	77.2	22.8
53 金融・保険	1.645428	1.288960	78.3	21.7
55 不動産	1.274492	1.164416	91.4	8.6
57 運輸・郵便	2.111572	1.330354	63.0	37.0
59 情報通信	1.907044	1.374142	72.1	27.9
61 公務	1.617502	1.241154	76.7	23.3
63 教育・研究	1.475460	1.198444	81.2	18.8
64 医療・福祉	1.832872	1.256642	68.6	31.4
65 その他の非営利団体サービス	1.825455	1.302155	71.3	28.7
66 対事業所サービス	1.915112	1.251402	65.3	34.7
67 対個人サービス	1.930713	1.304710	67.6	32.4

(68事務用品、69分類不明を除く)

第 3 章 影響力係数と感応度係数

ある産業の生産活動は、産業相互の依存関係の中で、直接・間接の波及効果によって他の産業に影響を与え、また、逆に他産業から影響を受けている。そして、この影響の与え方、受け方の度合いはそれぞれの産業によって異なっている。

逆行列係数を利用することによって、これらの影響の与え方、受け方の度合いを明らかにすることができる。

第 1 節 影響力係数

逆行列係数表の各列（タテ）は、その列部門に最終需要が 1 単位発生した場合に、直接・間接にどのくらいの生産を引き起こすかを表しており、その合計（列和）は、その列部門の最終需要 1 単位によって産業全体に与える生産波及の大きさを表している。

影響力係数とは、逆行列係数の列和を逆行列係数の列和の平均値で除したものであり、次式により導かれる。

$$\text{影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数の列和}}{\text{逆行列係数の列和全体の平均値}}$$

これは、逆行列係数の列和の平均からの乖離（かいり）度を示し、産業全体に大きな生産誘発効果を与えるのは、どの部門に最終需要が生じた場合か、という相対的な影響力を示す指標となる。この係数が 1.0 より大きい産業は影響力が平均より大きく、1.0 より小さい産業は平均より小さいことを示す。

本県の影響力係数の高い部門をみると、鉱業 1.25、水道 1.11、電力・ガス・熱供給 1.10 の順で、平均 1.0 を超えているのは、仮設部門である事務用品、分類不明を除いた 35 部中 12 部門である。

第 2 節 感応度係数

逆行列係数の行和は、すべての列部門に最終需要が 1 単位ずつ生じた場合に、その行が必要とされる供給量を示している。

感応度係数とは、逆行列係数の行和を逆行列係数の行和の平均値で除したものであり、次式により導かれる。

$$\text{感応度係数} = \frac{\text{逆行列係数の行和}}{\text{逆行列係数の行和全体の平均値}}$$

これは、逆行列係数の行和の平均からの乖離度を示し、すべての列部門にそれぞれ 1 単位の最終需要が生じた場合に、どの行部門が相対的に大きな影響を受けるかを示す指標になる。

影響力係数と同様に、この係数が 1.0 より大きいほど感応度が平均より大きいことになり、各産業の特徴をみることができる。

感応度係数の高い部門をみると、対事業所サービス 2.26、運輸・郵便 2.13、商業 1.79 の順で、平均 1.0 を超えているのは、仮設部門である事務用品、分類不明を除いた 35 部中 10 部門である。

第3節 影響力係数と感応度係数の類型

各部門の影響力係数と感応度係数とを組み合わせることによって、各産業部門の性格を特徴づけることができる。

Iのグループ (影響力係数、感応度係数ともに1.0以上の部門)

このグループに属するのは、他部門へ与える影響は大きく、他部門から受ける影響も大きい部門。

IIのグループ (影響力係数1.0以上、感応度係数1.0未満の部門)

このグループに属するのは、他部門へ与える影響は大きいですが、他部門から受ける影響は小さい部門。

IIIのグループ (影響力係数、感応度係数ともに1.0未満の部門)

このグループに属するのは、他部門へ与える影響は小さく、他部門から受ける影響も小さい部門。

IVのグループ (影響力係数1.0未満、感応度係数1.0以上の部門)

このグループに属するのは、他部門へ与える影響は小さいが、他部門から受ける影響は大きい部門。

表9 影響力係数と感応度係数の類型

I のグループ	影響力係数1.0以上	感応度係数1.0以上
32 電子部品	1.050179	1.087704
46 電力・ガス・熱供給	1.097815	1.351549
57 運輸・郵便	1.004621	2.133403
59 情報通信	1.037688	1.177465

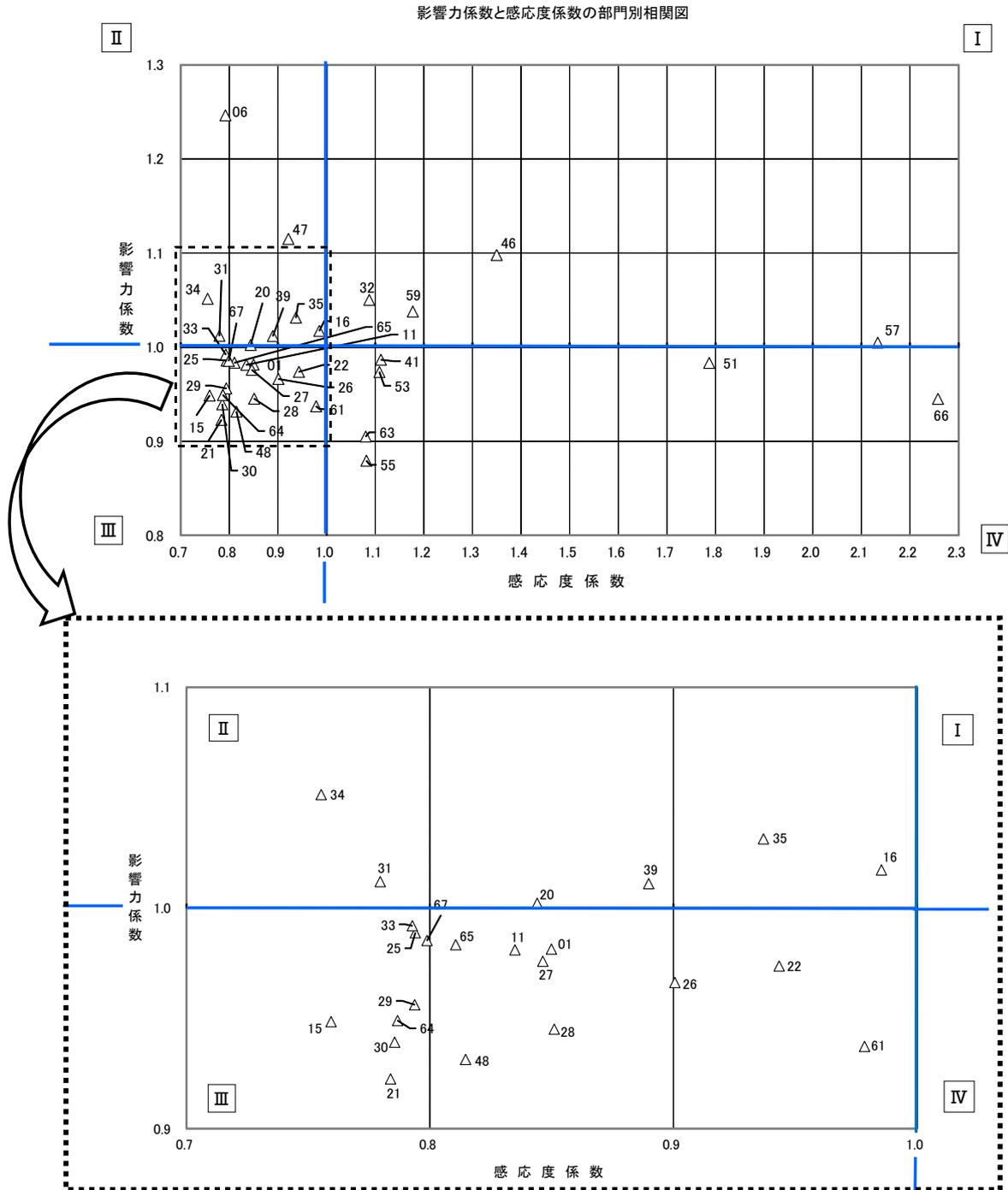
II のグループ	影響力係数1.0以上	感応度係数1.0未満
06 鉱業	1.246132	0.791997
16 パルプ・紙・木製品	1.017230	0.985470
20 化学製品	1.002152	0.844029
31 業務用機械	1.011957	0.779577
34 情報・通信機器	1.051369	0.755328
35 輸送機械	1.031300	0.936989
39 その他の製造工業製品	1.011015	0.889867
47 水道	1.114938	0.921443

III のグループ	影響力係数1.0未満	感応度係数1.0未満
01 農林水産業	0.981367	0.849865
11 飲料食品	0.981019	0.834891
15 繊維製品	0.948439	0.759368
21 石油・石炭製品	0.922562	0.783797
22 プラスチック・ゴム	0.973664	0.943409
25 窯業・土石製品	0.988772	0.794024
26 鉄鋼	0.966193	0.900594
27 非鉄金属	0.975838	0.846343
28 金属製品	0.945079	0.851023
29 はん用機械	0.956166	0.793755
30 生産用機械	0.939190	0.785492
33 電気機械	0.991959	0.792773
48 廃棄物処理	0.931371	0.814648
61 公務	0.937262	0.978514
64 医療・福祉	0.948958	0.786747
64 その他の非営利団体サービス	0.983327	0.810595
67 対個人サービス	0.985256	0.798839

IV のグループ	影響力係数1.0未満	感応度係数1.0以上
41 建設	0.986518	1.111133
51 商業	0.982997	1.787432
53 金融・保険	0.973363	1.108894
55 不動産	0.879313	1.079987
63 教育・研究	0.905009	1.080888
66 対事業所サービス	0.945001	2.257316

(注) 68事務用品、69分類不明は除く。

図14 影響力係数と感応度係数の部門別相関図



01	農 林 水 産 業	26	鉄 鋼	35	輸 送 機 械	57	運 輸 ・ 郵 便
06	鉱 業	27	非 鉄 金 属	39	その他の製造工業製品	59	情 報 通 信
11	飲 食 料 品	28	金 属 製 品	41	建 設	61	公 務
15	織 維 製 品	29	はん用機械	46	電力・ガス・熱供給	63	教 育 ・ 研 究
16	パルプ・紙・木製品	30	生産用機械	47	水 道	64	医 療 ・ 福 祉
20	化 学 製 品	31	業務用機械	48	廃棄物処理	65	その他の非営利団体サービス
21	石油・石炭製品	32	電子部品	51	商 融 ・ 保 險	66	対事業所サービス
22	プラスチック・ゴム	33	電気機械	53	金 融 ・ 保 險	67	対個人サービス
25	窯業・土石製品	34	情報・通信機器	55	不 動 産		

(注) 68事務用品、69分類不明は除く。

第4章 最終需要による生産誘発

産業連関表では、生産は最終需要によって誘発されると考える。その誘発係数を計算することによって、最終需要の変化が各部門にどのような影響を与えるのかが分析される。

第1節 生産誘発額

最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を「生産誘発額」といい、最終需要に逆行列係数を乗じることにより求められる。

平成23年の本県の県内生産額15兆351億円は、最終需要13兆5209億円を満たすために行われたものである。最終需要項目別に生産誘発額をみると、移輸出が8兆5986億円と最も大きく、以下、民間消費支出3兆4867億円、一般政府消費支出1兆6716億円、県内総固定資本形成（民間）7588億円、県内総固定資本形成（公的）3115億円、家計外消費支出1929億円、調整項105億円、在庫純増46億円の順となっている。平成17年と比較すると、民間消費支出、一般政府消費支出は増加し、家計外消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、在庫純増、移輸出は減少した。

第2節 生産誘発係数

生産誘発係数は、最終需要が1単位増加したとき、どのくらいの各部門の生産が誘発されるかを最終需要項目別に示したものであり、各部門の最終需要項目別生産誘発額を項目別最終需要の合計で除して求められる。

最終需要項目別にみると、移輸出が1.33と最も大きく、以下、一般政府消費支出1.19、県内総固定資本形成（公的）1.14、家計外消費支出0.96と続き、全体では、1.11単位の生産誘発が生ずることを示している。これを平成17年と比較すると、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増で係数が大きくなっており、県内総固定資本形成（民間）、県内総固定資本形成（公的）、移輸出で小さくなっている。

次に、最終需要を家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出からなる消費、県内総固定資本形成（公的・民間）、在庫純増からなる投資、移輸出の3項目に分けてみると、消費に係る生産誘発係数では、不動産、医療・福祉、対個人サービス、公務等が大きくなっている。投資に係る生産誘発係数では、建設、商業、情報通信、対事業所サービス等が大きくなっている。移輸出に係る生産誘発係数では、輸送機械、飲食料品、商業、プラスチック・ゴム等が大きくなっている。

第3節 生産誘発依存度

生産誘発依存度とは、最終需要項目別生産誘発額の各部門計に対する最終需要項目別の構成比を求めたものである。これによって、各部門の生産誘発額が直接・間接にどの最終需要に依存しているのかが分かる。

項目別に生産誘発依存度をみると、県全体では、移輸出への依存度が高く、57.2%を占め、以下、民間消費支出23.2%、一般政府消費支出11.1%、県内総固定資本形成（民間）5.0%、県内総固定資本形成（公的）2.1%、家計外消費支出1.3%の順となっている。各部門別にみると、製造業の各部門で移輸出の占める割合が高くなっており、中でも情報・通信機器が99.5%と最も高く、以下、繊維製品98.6%、非鉄金属97.6%、鉄鋼97.4%、電子部品97.3%と続いている。本県の基幹産業が、生産の多くを移輸出に依存していることが分かる。また、一般政府消費支出では、公務と医療・福祉が高く、県内総固定資本形成では、公的・民間ともに、建設が高くなっている。また、その他の第3次産業では概して民間消費支出の割合が高くなっている。

平成17年と比較すると、民間消費支出が2.4ポイント、一般政府消費支出が1.3ポイント、県内総固定資本形成（公的）が0.1ポイント上昇し、移輸出、県内総固定資本形成（民間）、家計外消費支出、在庫純増がそれぞれ2.5ポイント、1.1ポイント、0.2ポイント、0.1ポイント低下した。

表10 最終需要項目別生産誘発額

(単位：百万円)

部門名	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	調整項	移輸出	最終需要 計
				公的	民間				
01 農林水産業	1,551	24,970	867	123	1,094	923	7	220,720	250,254
06 鉱業	36	1,258	200	173	324	-25	4	4,484	6,453
11 飲食料品	5,382	84,235	2,124	11	59	806	6	878,918	971,543
15 繊維製品	46	1,285	99	17	115	-51	2	109,965	111,477
16 パルプ・紙・木製品	655	7,449	2,572	3,223	6,844	-105	22	164,949	185,609
20 化学製品	441	7,023	8,191	178	432	256	36	333,331	349,887
21 石油・石炭製品	110	5,072	539	207	434	40	2	5,744	12,149
22 プラスチック・ゴム	391	8,513	1,720	1,008	2,644	519	253	412,491	427,539
25 窯業・土石製品	71	1,146	328	1,590	2,763	-115	21	73,937	79,742
26 鉄鋼	24	892	179	980	2,496	116	70	175,088	179,845
27 非鉄金属	23	925	244	371	942	439	50	121,593	124,586
28 金属製品	238	3,553	987	3,980	8,040	45	82	180,430	197,355
29 はん用機械	21	634	214	547	9,284	-147	79	159,578	170,209
30 生産用機械	26	683	243	252	17,151	-174	239	193,360	211,780
31 業務用機械	49	1,116	1,625	400	8,416	48	64	401,059	412,777
32 電子部品	100	4,138	1,331	337	1,928	-28	1,372	329,709	338,887
33 電気機械	140	7,219	329	1,229	10,369	431	142	375,323	395,182
34 情報・通信機器	5	249	4	51	239	-15	1	101,466	101,999
35 輸送機械	160	51,984	2,953	1,295	27,721	-1,190	6,643	2,215,643	2,305,210
39 その他の製造工業製品	1,469	18,779	4,218	839	6,283	-59	85	159,752	191,367
41 建設	1,397	63,677	18,286	223,310	376,043	40	37	42,931	725,721
46 電力・ガス・熱供給	3,916	109,338	16,730	1,762	5,564	81	120	112,989	250,499
47 水道	1,528	36,400	1,267	418	1,259	14	11	17,317	58,213
48 廃棄物処理	1,412	11,327	29,149	385	951	4	3	37,039	80,271
51 商業	19,788	416,395	30,659	13,949	73,221	1,695	284	616,240	1,172,232
53 金融・保険	1,374	249,719	15,379	2,639	6,190	43	40	57,113	332,496
55 不動産	3,181	1,016,073	19,195	2,311	7,173	74	31	56,674	1,104,711
57 運輸・郵便	10,547	199,943	37,074	11,869	32,940	635	175	350,364	643,548
59 情報通信	3,564	131,990	17,912	11,027	72,514	-33	49	97,209	334,231
61 公務	186	12,130	463,511	1,064	2,199	9	6	8,616	487,722
63 教育・研究	305	70,665	215,152	727	3,729	14	222	159,299	450,111
64 医療・福祉	9,121	192,959	683,727	36	122	1	0	12,294	898,260
65 その他の非営利団体サービス	597	50,563	1,535	355	888	4	6	10,009	63,957
66 対事業所サービス	7,162	174,058	67,275	19,612	57,018	211	244	268,487	594,067
67 対個人サービス	116,714	494,269	12,663	152	600	3	17	88,043	712,462
68 事務用品	380	5,809	4,670	413	1,105	7	7	8,458	20,848
69 分類不明	821	20,212	8,416	4,692	9,693	40	26	37,984	81,884
合計	192,932	3,486,651	1,671,566	311,532	758,784	4,557	10,456	8,598,604	15,035,083
平成17年	251,198	3,376,802	1,585,952	318,278	986,271	13,950		9,681,033	16,213,483

表 1 1 最終需要項目別生産誘発係数

部門名	家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	調整項	移輸出	最終需要 計
				公的	民間				
01 農林水産業	0.007680	0.006118	0.000616	0.000448	0.001060	0.100056	0.000282	0.034013	0.018509
06 鉱業	0.000176	0.000308	0.000142	0.000634	0.000314	-0.002746	0.000147	0.000691	0.000477
11 飲食品	0.026657	0.020638	0.001507	0.000042	0.000057	0.087392	0.000248	0.135441	0.071855
15 繊維製品	0.000229	0.000315	0.000071	0.000061	0.000111	-0.005559	0.000064	0.016946	0.008245
16 パルプ・紙・木製品	0.003243	0.001825	0.001826	0.011792	0.006634	-0.011328	0.000883	0.025419	0.013728
20 化学製品	0.002185	0.001721	0.005813	0.000651	0.000418	0.027740	0.001457	0.051366	0.025878
21 石油・石炭製品	0.000546	0.001243	0.000382	0.000759	0.000421	0.004328	0.000075	0.000885	0.000899
22 プラスチック・ゴム	0.001938	0.002086	0.001221	0.003690	0.002563	0.056220	0.010110	0.063565	0.031621
25 窯業・土石製品	0.000353	0.000281	0.000233	0.005817	0.002678	-0.012432	0.000829	0.011394	0.005898
26 鉄鋼	0.000118	0.000219	0.000127	0.003584	0.002419	0.012596	0.002801	0.026981	0.013301
27 非鉄金属	0.000115	0.000227	0.000173	0.001357	0.000913	0.047558	0.001985	0.018737	0.009214
28 金属製品	0.001180	0.000870	0.000701	0.014562	0.007792	0.004877	0.003273	0.027804	0.014596
29 はん用機械	0.000103	0.000155	0.000152	0.002003	0.008998	-0.015975	0.003144	0.024591	0.012589
30 生産用機械	0.000129	0.000167	0.000173	0.000921	0.016623	-0.018883	0.009569	0.029797	0.015663
31 業務用機械	0.000243	0.000274	0.001154	0.001463	0.008157	0.005149	0.002563	0.061803	0.030529
32 電子部品	0.000494	0.001014	0.000945	0.001234	0.001868	-0.003012	0.054891	0.050808	0.025064
33 電気機械	0.000695	0.001769	0.000233	0.004497	0.010050	0.046737	0.005699	0.057837	0.029228
34 情報・通信機器	0.000026	0.000061	0.000003	0.000187	0.000231	-0.001677	0.000031	0.015636	0.007544
35 輸送機械	0.000790	0.012736	0.002096	0.004740	0.026869	-0.128931	0.265780	0.341431	0.170493
39 その他の製造工業製品	0.007275	0.004601	0.002994	0.003071	0.006090	-0.006364	0.003385	0.024618	0.014153
41 建設	0.006921	0.015601	0.012979	0.817103	0.364475	0.004331	0.001484	0.006616	0.053674
46 電力・ガス・熱供給	0.019392	0.026789	0.011874	0.006448	0.005393	0.008757	0.004800	0.017412	0.018527
47 水道	0.007567	0.008918	0.000899	0.001528	0.001220	0.001557	0.000425	0.002669	0.004305
48 廃棄物処理	0.006994	0.002775	0.020689	0.001410	0.000922	0.000463	0.000130	0.005708	0.005937
51 商業	0.098004	0.102020	0.021760	0.051039	0.070969	0.183747	0.011368	0.094963	0.086698
53 金融・保険	0.006803	0.061183	0.010916	0.009654	0.006000	0.004660	0.001588	0.008801	0.024591
55 不動産	0.015755	0.248945	0.013624	0.008455	0.006952	0.007999	0.001243	0.008733	0.081704
57 運輸・郵便	0.052238	0.048988	0.026314	0.043430	0.031927	0.068845	0.006994	0.053991	0.047597
59 情報通信	0.017651	0.032339	0.012713	0.040350	0.070283	-0.003620	0.001964	0.014980	0.024720
61 公務	0.000922	0.002972	0.328985	0.003895	0.002131	0.000991	0.000233	0.001328	0.036072
63 教育・研究	0.001509	0.017313	0.152708	0.002658	0.003614	0.001547	0.008873	0.024548	0.033290
64 医療・福祉	0.045173	0.047276	0.485287	0.000133	0.000118	0.000108	0.000013	0.001894	0.066435
65 その他の非営利団体サービス	0.002959	0.012388	0.001090	0.001299	0.000860	0.000414	0.000225	0.001542	0.004730
66 対事業所サービス	0.035473	0.042646	0.047750	0.071760	0.055264	0.022845	0.009742	0.041374	0.043937
67 対個人サービス	0.578041	0.121100	0.008988	0.000557	0.000582	0.000346	0.000699	0.013567	0.052693
68 事務用品	0.001880	0.001423	0.003314	0.001510	0.001071	0.000772	0.000290	0.001303	0.001542
69 分類不明	0.004065	0.004952	0.005973	0.017169	0.009395	0.004369	0.001026	0.005853	0.006056
合計	0.955522	0.854255	1.186423	1.139911	0.735444	0.493879	0.418312	1.325045	1.111990
平成17年	0.898413	0.837446	1.143367	1.224166	0.822892	0.429466		1.343551	1.126286

表12 最終需要項目別生産誘発依存度

(単位：%)

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	調整項	移輸出	最終需要
				公的	民間				
01 農林水産業	0.6	10.0	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0	88.2	100.0
06 鉱業	0.6	19.5	3.1	2.7	5.0	-0.4	0.1	69.5	100.0
11 飲食品	0.6	8.7	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	90.5	100.0
15 繊維製品	0.0	1.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	98.6	100.0
16 パルプ・紙・木製品	0.4	4.0	1.4	1.7	3.7	-0.1	0.0	88.9	100.0
20 化学製品	0.1	2.0	2.3	0.1	0.1	0.1	0.0	95.3	100.0
21 石油・石炭製品	0.9	41.8	4.4	1.7	3.6	0.3	0.0	47.3	100.0
22 プラスチック・ゴム	0.1	2.0	0.4	0.2	0.6	0.1	0.1	96.5	100.0
25 窯業・土石製品	0.1	1.4	0.4	2.0	3.5	-0.1	0.0	92.7	100.0
26 鉄鋼	0.0	0.5	0.1	0.5	1.4	0.1	0.0	97.4	100.0
27 非鉄金属	0.0	0.7	0.2	0.3	0.8	0.4	0.0	97.6	100.0
28 金属製品	0.1	1.8	0.5	2.0	4.1	0.0	0.0	91.4	100.0
29 はん用機械	0.0	0.4	0.1	0.3	5.5	-0.1	0.0	93.8	100.0
30 生産用機械	0.0	0.3	0.1	0.1	8.1	-0.1	0.1	91.3	100.0
31 業務用機械	0.0	0.3	0.4	0.1	2.0	0.0	0.0	97.2	100.0
32 電子部品	0.0	1.2	0.4	0.1	0.6	0.0	0.4	97.3	100.0
33 電気機械	0.0	1.8	0.1	0.3	2.6	0.1	0.0	95.0	100.0
34 情報・通信機器	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	99.5	100.0
35 輸送機械	0.0	2.3	0.1	0.1	1.2	-0.1	0.3	96.1	100.0
39 その他の製造工業製品	0.8	9.8	2.2	0.4	3.3	0.0	0.0	83.5	100.0
41 建設	0.2	8.8	2.5	30.8	51.8	0.0	0.0	5.9	100.0
46 電力・ガス・熱供給	1.6	43.6	6.7	0.7	2.2	0.0	0.0	45.1	100.0
47 水道	2.6	62.5	2.2	0.7	2.2	0.0	0.0	29.7	100.0
48 廃棄物処理	1.8	14.1	36.3	0.5	1.2	0.0	0.0	46.1	100.0
51 商業	1.7	35.5	2.6	1.2	6.2	0.1	0.0	52.6	100.0
53 金融・保険	0.4	75.1	4.6	0.8	1.9	0.0	0.0	17.2	100.0
55 不動産	0.3	92.0	1.7	0.2	0.6	0.0	0.0	5.1	100.0
57 運輸・郵便	1.6	31.1	5.8	1.8	5.1	0.1	0.0	54.4	100.0
59 情報通信	1.1	39.5	5.4	3.3	21.7	0.0	0.0	29.1	100.0
61 公務	0.0	2.5	95.0	0.2	0.5	0.0	0.0	1.8	100.0
63 教育・研究	0.1	15.7	47.8	0.2	0.8	0.0	0.0	35.4	100.0
64 医療・福祉	1.0	21.5	76.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	100.0
65 その他の非営利団体サービス	0.9	79.1	2.4	0.6	1.4	0.0	0.0	15.6	100.0
66 対事業所サービス	1.2	29.3	11.3	3.3	9.6	0.0	0.0	45.2	100.0
67 対個人サービス	16.4	69.4	1.8	0.0	0.1	0.0	0.0	12.4	100.0
68 事務用品	1.8	27.9	22.4	2.0	5.3	0.0	0.0	40.6	100.0
69 分類不明	1.0	24.7	10.3	5.7	11.8	0.0	0.0	46.4	100.0
合計	1.3	23.2	11.1	2.1	5.0	0.0	0.1	57.2	100.0
平成17年	1.5	20.8	9.8	2.0	6.1	0.1		59.7	100.0

図15 消費に係る生産誘発係数

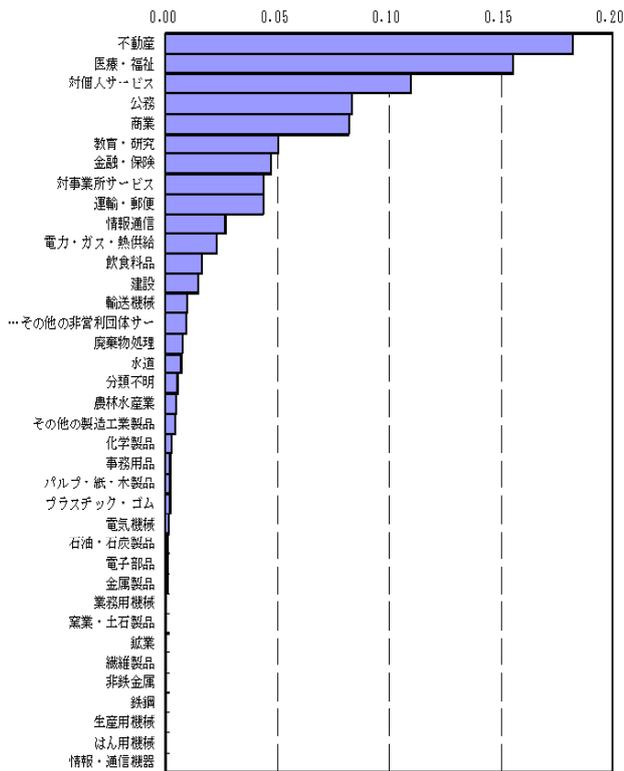


図16 投資に係る生産誘発係数

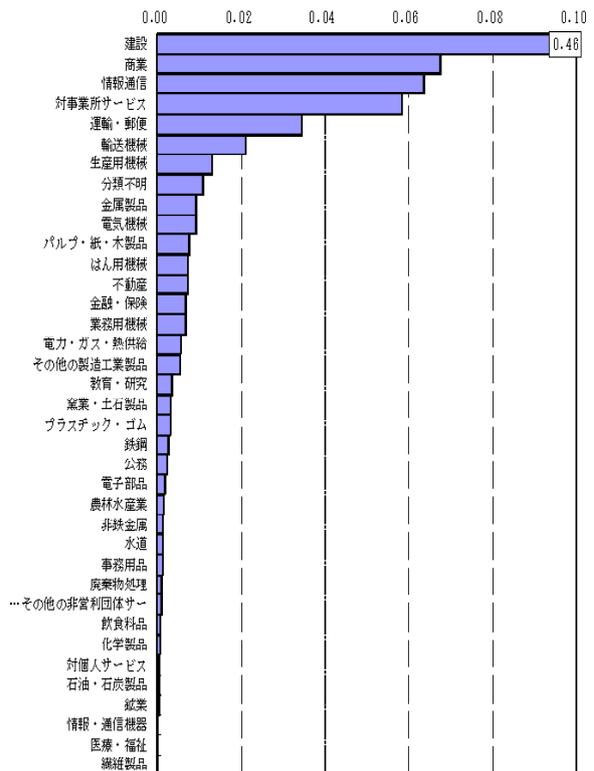


図17 移輸出に係る生産誘発係数

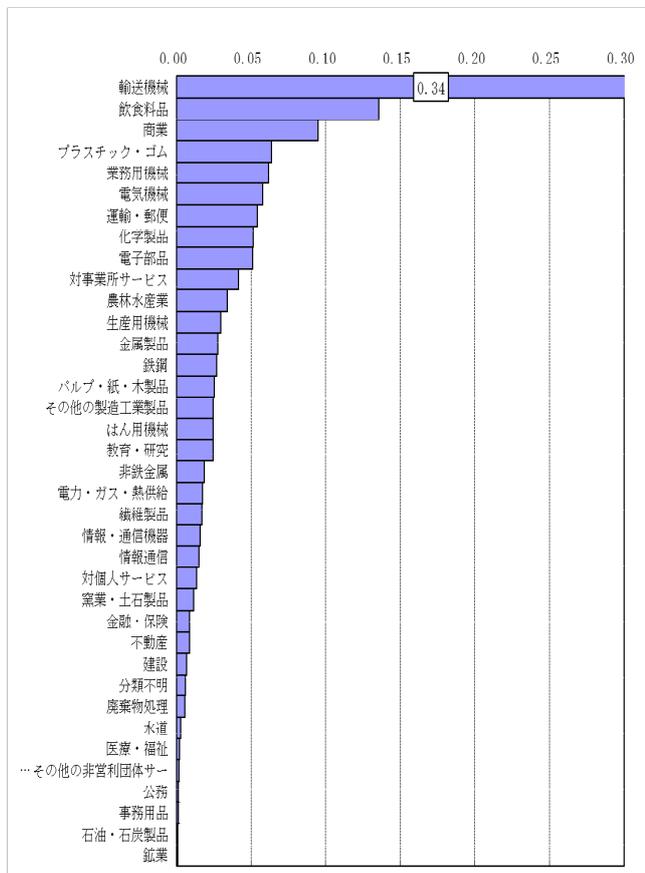
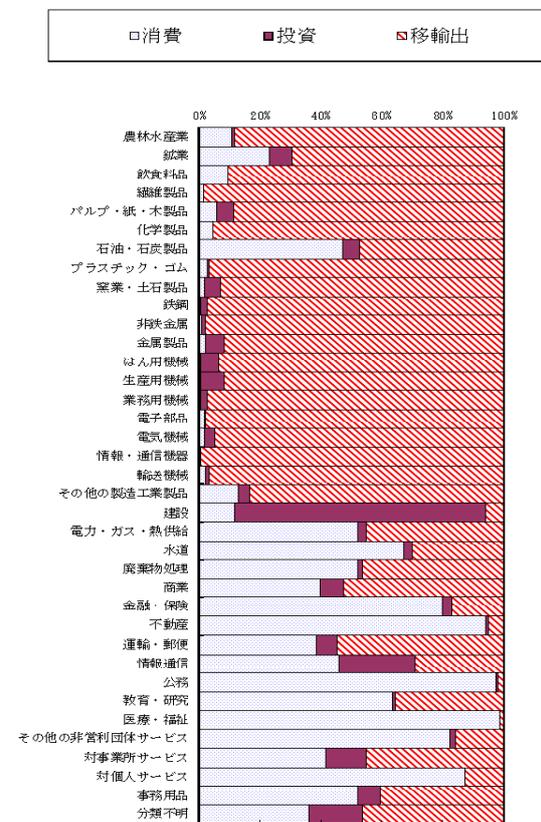


図18 最終需要項目別生産誘発依存度



第5章 最終需要による粗付加価値誘発

第1節 粗付加価値誘発額

最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い雇用者所得や営業余剰などを構成要素とする粗付加価値も誘発される。この誘発額を「粗付加価値誘発額」といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率を乗じて求める。

最終需要項目別にみると、移輸出によって3兆1536億円が誘発され、以下、民間消費支出で2兆2433億円、一般政府消費支出で1兆727億円、県内総固定資本形成（民間）で3608億円、県内総固定資本形成（公的）で1457億円、家計外消費支出で1070億円、調整項で29億円、在庫純増で25億円という順になっており、県全体では、7兆884億円の粗付加価値を誘発している。平成17年と比較すると、民間消費支出、一般政府消費支出において、粗付加価値誘発額が増加し、家計外消費支出、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、在庫純増、移輸出において減少した。

第2節 粗付加価値誘発係数

粗付加価値誘発係数は、最終需要が1単位増加したとき、各部門の粗付加価値をどのくらい誘発するかを最終需要項目別に示したものであり、各部門の最終需要項目別粗付加価値誘発額を対応する最終需要項目の合計で除して求められる。

県全体では、1単位の最終需要に対して0.52単位の粗付加価値が誘発される。最終需要項目別にみると、一般政府消費支出が0.76で最も大きく、以下、民間消費支出0.55、県内総固定資本形成（公的）0.53、家計外消費支出0.53、移輸出0.49、県内総固定資本形成（民間）0.35、在庫純増0.27等となっている。これを平成17年と比較すると、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増で係数が大きくなっており、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、移輸出で小さくなっている。

また、生産誘発係数と同様に、最終需要を消費、投資、移輸出の3項目に分けてみると、消費に係る粗付加価値誘発係数では、不動産が最も大きく、以下、医療・福祉、対個人サービス、公務の順になっており、第3次産業が上位を占めている。投資に係る粗付加価値誘発係数では、建設が最も大きく、以下、商業、対事業所サービス、情報通信の順になっている。移輸出に係る粗付加価値誘発係数では、輸送機械が最も大きく、以下、商業、飲食料品、運輸・郵便の順になっている。

第3節 粗付加価値誘発依存度

粗付加価値誘発依存度は、最終需要項目別粗付加価値誘発額の各部門計に対する最終需要項目別の構成比を示したものである。これによって、各部門の粗付加価値誘発がどの最終需要にどのくらい依存しているのかがわかる。

項目別に粗付加価値誘発依存度をみると、最も多くの粗付加価値を誘発したのは移輸出の44.5%であり、以下、民間消費支出31.6%、一般政府消費支出15.1%、県内総固定資本形成（民間）5.1%、県内総固定資本形成（公的）2.1%、家計外消費支出1.5%の順になっている。これを部門別にみると、消費の占める割合は、医療・福祉、公務、不動産等第3次産業が高く、投資の占める割合は、建築が高い。一方、移輸出の占める割合は、石油・石炭製品を除く製造業や農林水産業で80%を超えており、粗付加価値誘発を移輸出に依存していることが分かる。

平成17年と比較すると、民間消費支出が3.1ポイント、一般政府消費支出が1.3ポイント、県内総固定資本形成（公的）が0.1ポイント上昇し、移輸出、県内総固定資本形成（民間）、家計外消費支出、在庫純増がそれぞれ3.1ポイント、1.0ポイント、0.4ポイント、0.1ポイント低下した。

表 1 3 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位：百万円)

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	調整項	移輸出	最終需要計
				公的	民間				
01 農林水産業	668	10,759	374	53	471	398	3	95,101	107,826
06 鉱業	9	316	50	43	81	-6	1	1,126	1,620
11 飲食物品	2,075	32,474	819	4	23	311	2	338,840	374,549
15 繊維製品	18	510	39	7	46	-20	1	43,615	44,215
16 パルプ・紙・木製品	200	2,277	786	985	2,092	-32	7	50,419	56,734
20 化学製品	160	2,541	2,963	64	156	93	13	120,601	126,591
21 石油・石炭製品	35	1,625	173	66	139	13	1	1,841	3,893
22 プラスチック・ゴム	122	2,659	537	315	826	162	79	128,853	133,554
25 窯業・土石製品	33	529	151	733	1,274	-53	10	34,095	36,772
26 鉄鋼	7	274	55	301	767	36	22	53,818	55,280
27 非鉄金属	5	179	47	72	182	85	10	23,501	24,080
28 金属製品	93	1,386	385	1,552	3,136	18	32	70,385	76,987
29 はん用機械	8	247	83	213	3,617	-57	31	62,167	66,308
30 生産用機械	11	286	102	105	7,172	-73	100	80,857	88,560
31 業務用機械	13	301	438	108	2,268	13	17	108,063	111,220
32 電子部品	30	1,230	396	100	573	-8	408	98,005	100,733
33 電気機械	47	2,415	110	411	3,468	144	48	125,548	132,191
34 情報・通信機器	2	72	1	15	69	-5	0	29,543	29,698
35 輸送機械	32	10,386	590	259	5,538	-238	1,327	442,650	460,544
39 その他の製造工業製品	623	7,962	1,788	356	2,664	-25	36	67,728	81,132
41 建設	620	28,252	8,113	99,077	166,841	18	16	19,047	321,985
46 電力・ガス・熱供給	1,603	44,767	6,850	722	2,278	33	49	46,262	102,564
47 水道	731	17,415	606	200	602	7	5	8,285	27,851
48 廃棄物処理	1,008	8,088	20,813	275	679	3	2	26,447	57,316
51 商業	12,953	272,570	20,069	9,131	47,930	1,110	186	403,387	767,336
53 金融・保険	914	166,093	10,229	1,755	4,117	29	26	37,987	221,150
55 不動産	2,717	867,781	16,393	1,974	6,126	63	27	48,403	943,483
57 運輸・郵便	5,081	96,310	17,858	5,717	15,867	306	84	168,767	309,990
59 情報通信	1,893	70,111	9,514	5,858	38,518	-18	26	51,636	177,538
61 公務	131	8,522	325,650	748	1,545	6	4	6,054	342,660
63 教育・研究	235	54,508	165,959	560	2,876	11	171	122,876	347,197
64 医療・福祉	5,459	115,487	409,215	22	73	1	0	7,358	537,614
65 その他の非営利団体サービス	351	29,727	903	209	522	2	3	5,884	37,601
66 対事業所サービス	4,307	104,677	40,459	11,794	34,290	127	146	161,466	357,267
67 対個人サービス	64,454	272,956	6,993	84	331	2	10	48,621	393,452
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	309	7,617	3,172	1,768	3,653	15	10	14,315	30,860
合計	106,958	2,243,309	1,072,684	145,657	360,813	2,469	2,912	3,153,550	7,088,351
平成17年	140,508	2,137,133	1,032,940	151,680	456,238	5,795		3,561,657	7,485,951

表 1 4 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	調整項	移輸出	最終需要計
				公的	民間				
01 農林水産業	0.003309	0.002636	0.000265	0.000193	0.000457	0.043111	0.000122	0.014655	0.007975
06 鉱業	0.000044	0.000077	0.000036	0.000159	0.000079	-0.000689	0.000037	0.000173	0.000120
11 飲食物品	0.010277	0.007956	0.000581	0.000016	0.000022	0.033691	0.000096	0.052215	0.027702
15 繊維製品	0.000091	0.000125	0.000028	0.000024	0.000044	-0.002205	0.000025	0.006721	0.003270
16 パルプ・紙・木製品	0.000991	0.000558	0.000558	0.003604	0.002028	-0.003462	0.000270	0.007770	0.004196
20 化学製品	0.000790	0.000623	0.002103	0.000235	0.000151	0.010036	0.000527	0.018585	0.009363
21 石油・石炭製品	0.000175	0.000398	0.000123	0.000243	0.000135	0.001387	0.000024	0.000284	0.000288
22 プラスチック・ゴム	0.000605	0.000652	0.000381	0.001153	0.000801	0.017562	0.003158	0.019856	0.009878
25 窯業・土石製品	0.000163	0.000130	0.000107	0.002683	0.001235	-0.005733	0.000382	0.005254	0.002720
26 鉄鋼	0.000036	0.000067	0.000039	0.001102	0.000744	0.003872	0.000861	0.008293	0.004088
27 非鉄金属	0.000022	0.000044	0.000033	0.000262	0.000176	0.009192	0.000384	0.003622	0.001781
28 金属製品	0.000460	0.000340	0.000273	0.005681	0.003040	0.001902	0.001277	0.010846	0.005694
29 はん用機械	0.000040	0.000060	0.000059	0.000780	0.003505	-0.006223	0.001225	0.009580	0.004904
30 生産用機械	0.000054	0.000070	0.000072	0.000385	0.006951	-0.007896	0.004001	0.012460	0.006550
31 業務用機械	0.000065	0.000074	0.000311	0.000394	0.002198	0.001387	0.000691	0.016652	0.008226
32 電子部品	0.000147	0.000301	0.000281	0.000367	0.000555	-0.000895	0.016316	0.015103	0.007450
33 電気機械	0.000232	0.000592	0.000078	0.001504	0.003362	0.015634	0.001906	0.019347	0.009777
34 情報・通信機器	0.000008	0.000018	0.000001	0.000055	0.000067	-0.000488	0.000009	0.004553	0.002196
35 輸送機械	0.000158	0.002545	0.000419	0.000947	0.005368	-0.025758	0.053099	0.068212	0.034062
39 その他の製造工業製品	0.003084	0.001951	0.001269	0.001302	0.002582	-0.002698	0.001435	0.010437	0.006000
41 建設	0.003070	0.006922	0.005758	0.362529	0.161709	0.001922	0.000658	0.002935	0.023814
46 電力・ガス・熱供給	0.007940	0.010968	0.004862	0.002640	0.002208	0.003585	0.001965	0.007129	0.007586
47 水道	0.003620	0.004267	0.000430	0.000731	0.000584	0.000745	0.000203	0.001277	0.002060
48 廃棄物処理	0.004994	0.001982	0.014772	0.001007	0.000658	0.000331	0.000093	0.004075	0.004239
51 商業	0.064153	0.066782	0.014244	0.033410	0.046456	0.120279	0.007442	0.062162	0.056752
53 金融・保険	0.004525	0.040694	0.007260	0.006421	0.003990	0.003099	0.001056	0.005854	0.016356
55 不動産	0.013456	0.212613	0.011635	0.007221	0.005937	0.006832	0.001062	0.007459	0.069780
57 運輸・郵便	0.025162	0.023597	0.012675	0.020920	0.015379	0.033162	0.003369	0.026007	0.022927
59 情報通信	0.009376	0.017178	0.006753	0.021433	0.037333	-0.001923	0.001043	0.007957	0.013131
61 公務	0.000648	0.002088	0.231136	0.002736	0.001497	0.000696	0.000164	0.000933	0.025343
63 教育・研究	0.001164	0.013355	0.117792	0.002051	0.002788	0.001193	0.006844	0.018935	0.025679
64 医療・福祉	0.027036	0.028295	0.290447	0.000080	0.000071	0.000065	0.000008	0.001134	0.039762
65 その他の非営利団体サービス	0.001739	0.007283	0.000641	0.000764	0.000506	0.000244	0.000132	0.000907	0.002781
66 対事業所サービス	0.021333	0.025647	0.028716	0.043156	0.033236	0.013739	0.005859	0.024882	0.026423
67 対個人サービス	0.319219	0.066876	0.004964	0.000307	0.000321	0.000191	0.000386	0.007492	0.029100
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.001532	0.001866	0.002251	0.006471	0.003541	0.001647	0.000387	0.002206	0.002282
合計	0.529721	0.549627	0.761356	0.532966	0.349714	0.267532	0.116514	0.485962	0.524252
平成17年	0.502529	0.530008	0.744681	0.583394	0.380661	0.178414		0.494293	0.520019

表 1 5 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支 出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	調整項	移輸出	最終需要計
				公的	民間				
01 農林水産業	0.6	10.0	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0	88.2	100.0
06 鉱業	0.6	19.5	3.1	2.7	5.0	-0.4	0.1	69.5	100.0
11 飲食料品	0.6	8.7	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	90.5	100.0
15 繊維製品	0.0	1.2	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	98.6	100.0
16 パルプ・紙・木製品	0.4	4.0	1.4	1.7	3.7	-0.1	0.0	88.9	100.0
20 化学製品	0.1	2.0	2.3	0.1	0.1	0.1	0.0	95.3	100.0
21 石油・石炭製品	0.9	41.8	4.4	1.7	3.6	0.3	0.0	47.3	100.0
22 プラスチック・ゴム	0.1	2.0	0.4	0.2	0.6	0.1	0.1	96.5	100.0
25 窯業・土石製品	0.1	1.4	0.4	2.0	3.5	-0.1	0.0	92.7	100.0
26 鉄鋼	0.0	0.5	0.1	0.5	1.4	0.1	0.0	97.4	100.0
27 非鉄金属	0.0	0.7	0.2	0.3	0.8	0.4	0.0	97.6	100.0
28 金属製品	0.1	1.8	0.5	2.0	4.1	0.0	0.0	91.4	100.0
29 はん用機械	0.0	0.4	0.1	0.3	5.5	-0.1	0.0	93.8	100.0
30 生産用機械	0.0	0.3	0.1	0.1	8.1	-0.1	0.1	91.3	100.0
31 業務用機械	0.0	0.3	0.4	0.1	2.0	0.0	0.0	97.2	100.0
32 電子部品	0.0	1.2	0.4	0.1	0.6	0.0	0.4	97.3	100.0
33 電気機械	0.0	1.8	0.1	0.3	2.6	0.1	0.0	95.0	100.0
34 情報・通信機器	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	99.5	100.0
35 輸送機械	0.0	2.3	0.1	0.1	1.2	-0.1	0.3	96.1	100.0
39 その他の製造工業製品	0.8	9.8	2.2	0.4	3.3	0.0	0.0	83.5	100.0
41 建設	0.2	8.8	2.5	30.8	51.8	0.0	0.0	5.9	100.0
46 電力・ガス・熱供給	1.6	43.6	6.7	0.7	2.2	0.0	0.0	45.1	100.0
47 水道	2.6	62.5	2.2	0.7	2.2	0.0	0.0	29.7	100.0
48 廃棄物処理	1.8	14.1	36.3	0.5	1.2	0.0	0.0	46.1	100.0
51 商業	1.7	35.5	2.6	1.2	6.2	0.1	0.0	52.6	100.0
53 金融・保険	0.4	75.1	4.6	0.8	1.9	0.0	0.0	17.2	100.0
55 不動産	0.3	92.0	1.7	0.2	0.6	0.0	0.0	5.1	100.0
57 運輸・郵便	1.6	31.1	5.8	1.8	5.1	0.1	0.0	54.4	100.0
59 情報通信	1.1	39.5	5.4	3.3	21.7	0.0	0.0	29.1	100.0
61 公務	0.0	2.5	95.0	0.2	0.5	0.0	0.0	1.8	100.0
63 教育・研究	0.1	15.7	47.8	0.2	0.8	0.0	0.0	35.4	100.0
64 医療・福祉	1.0	21.5	76.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	100.0
65 その他の非営利団体サービス	0.9	79.1	2.4	0.6	1.4	0.0	0.0	15.6	100.0
66 対事業所サービス	1.2	29.3	11.3	3.3	9.6	0.0	0.0	45.2	100.0
67 対個人サービス	16.4	69.4	1.8	0.0	0.1	0.0	0.0	12.4	100.0
68 事務用品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
69 分類不明	1.0	24.7	10.3	5.7	11.8	0.0	0.0	46.4	100.0
合 計	1.5	31.6	15.1	2.1	5.1	0.0	0.0	44.5	100.0
平成17年	1.9	28.5	13.8	2.0	6.1	0.1		47.6	100.0

図19 消費に係る粗付加価値誘発係数

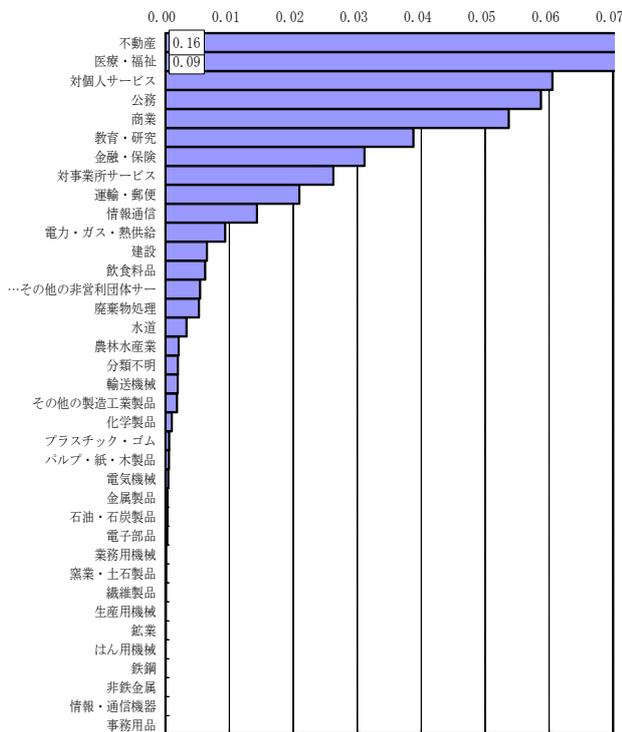


図20 投資に係る粗付加価値誘発係数

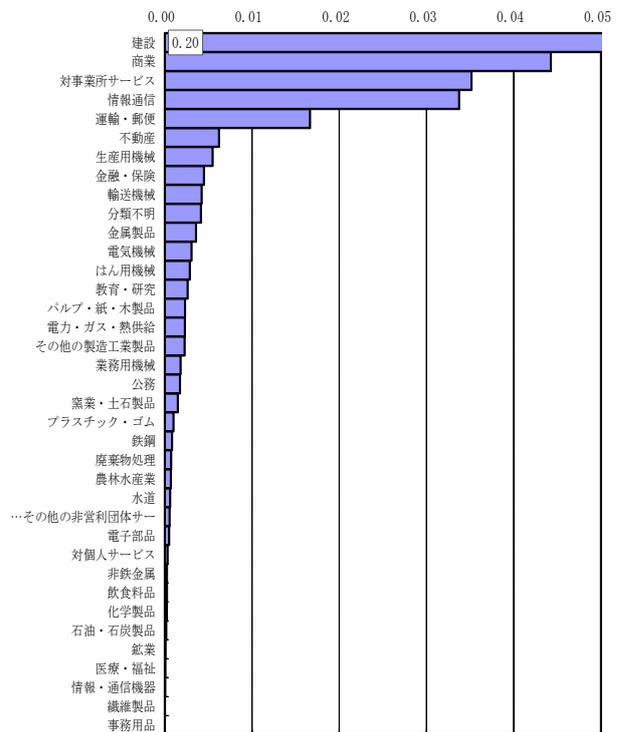


図21 移輸出に係る粗付加価値誘発係数

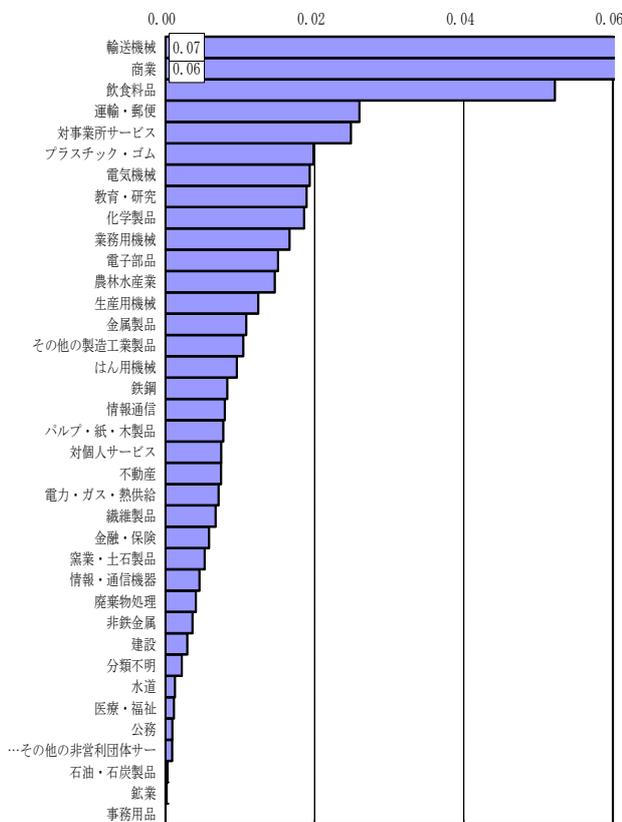
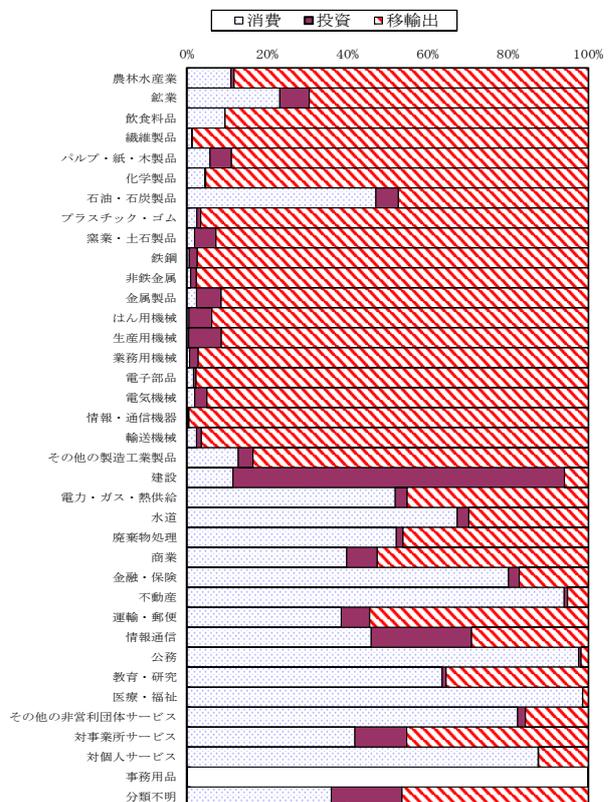


図22 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第6章 最終需要による移輸入誘発

最終需要が生じた場合、そのすべてが県内生産によって賄われるのではなく、一部は県外からの移輸入によって賄われることになる。また、最終需要によって生産が誘発されると、各部門はその生産を行うために原材料等を必要とするが、この原材料等のうち県内では賄えない分については県外からの移輸入に依存することになる。

第1節 移輸入誘発額

最終需要項目別「移輸入誘発額」は、それぞれの部門の移輸入がどの項目の最終需要によって誘発されたのかを示したものである。

項目別にみると、移輸出による移輸入誘発額が3兆3357億円と最も大きく、以下、民間消費支出で1兆8382億円、県内総固定資本形成（民間）で6709億円、一般政府消費支出で3362億円、県内総固定資本形成（公的）で1276億円、家計外消費支出で950億円、調整項で221億円、在庫純増で68億円という順になっており、全体では6兆4325億円の移輸入を誘発している。平成17年と比較すると、県内総固定資本形成（公的）で増加し、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成（民間）、在庫純増、移輸出で減少した。

第2節 移輸入誘発係数

移輸入誘発係数は、最終需要が1単位増加したとき、各部門の移輸入をどのくらい誘発するのかを最終需要項目別に示したものであり、各部門の最終需要項目別移輸入誘発額を対応する最終需要項目の合計で除して求められる。項目別にみると、調整項を除くと在庫純増が0.73で最も大きく、以下、県内総固定資本形成（民間）0.65、移輸出0.51、家計外消費支出0.47、県内総固定資本形成（公的）0.47、民間消費支出0.45、一般政府消費支出0.24の順になっている。県全体では、1単位の最終需要に対して、0.48単位の移輸入が誘発される。これを平成17年と比較すると、県内総固定資本形成（公的）、県内総固定資本形成（民間）、移輸出で係数が大きくなっており、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、在庫純増で小さくなっている。

次に、生産誘発係数、粗付加価値誘発係数と同様に、消費、投資、移輸出の3項目に分けてみると、消費に係る移輸入誘発係数では、飲食料品、商業が特に大きくなっており、以下、石油・石炭製品、対事業所サービスの順になっている。投資に係る移輸入誘発係数では、生産用機械が最も大きく、次いで情報通信、情報・通信機器、電気機械の順になっている。移輸出に係る移輸入誘発係数では、輸送機械が特に大きくなっており、以下、鉄鋼、化学製品、プラスチック・ゴムの順になっている。

第3節 移輸入誘発依存度

移輸入誘発依存度は、最終需要項目別移輸入誘発額の各部門計に対する最終需要項目別構成比を表しており、各部門の移輸入誘発額がどの最終需要に依存しているのかを示している。

項目別に移輸入誘発依存度をみると、移輸出が51.9%と最も多くの移輸入を誘発し、以下、民間消費支出 28.6%、県内総固定資本形成（民間）10.4%、一般政府消費支出5.2%、県内総固定資本形成（公的）2.0%、家計外消費支出1.5%の順となっている。消費依存度が高い部門は、医療・福祉、対個人サービス、不動産等である。投資依存度が高い部門は、生産用機械等である。移輸出依存度の高い部門は、電子部品、鉄鋼、非鉄金属等である。

平成17年と比較すると、民間消費支出は1.2ポイント、県内総固定資本形成（公的）は0.4ポイント、一般政府消費支出は0.1ポイント上昇し、家計外消費支出、県内総固定資本

形成（民間）、在庫純増、移輸出はそれぞれ0.5ポイント、0.3ポイント、0.3ポイント、0.8ポイント低下した。

表16 最終需要項目別移輸入誘発額

(単位：百万円)

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	調整項	移輸出	最終需要計
				公的	民間				
01 農林水産業	2,813	45,293	1,573	222	1,984	1,675	13	88,644	142,216
06 鉱業	300	10,619	1,690	1,462	2,734	-214	31	23,033	39,656
11 飲食品	21,687	339,405	8,557	46	238	3,249	25	181,434	554,641
15 繊維製品	2,136	59,258	4,587	774	5,292	-2,366	73	29,966	99,720
16 パルプ・紙・木製品	2,126	24,180	8,351	10,461	22,217	-339	72	96,679	163,746
20 化学製品	4,394	69,947	81,579	1,771	4,298	2,549	363	247,489	412,390
21 石油・石炭製品	3,138	144,442	15,346	5,903	12,372	1,137	54	86,944	269,337
22 プラスチック・ゴム	1,132	24,629	4,975	2,917	7,650	1,501	731	217,026	260,562
25 窯業・土石製品	478	7,695	2,202	10,672	18,548	-770	139	56,298	95,262
26 鉄鋼	145	5,420	1,087	5,952	15,165	706	425	289,319	318,219
27 非鉄金属	169	6,716	1,768	2,691	6,834	3,184	360	185,189	206,910
28 金属製品	880	13,119	3,645	14,695	29,687	166	302	101,739	164,234
29 はん用機械	100	3,047	1,029	2,632	44,651	-709	378	55,644	106,772
30 生産用機械	122	3,204	1,142	1,180	80,416	-817	1,121	32,353	118,720
31 業務用機械	293	6,684	9,732	2,393	50,389	284	384	49,974	120,135
32 電子部品	144	5,952	1,914	485	2,773	-40	1,974	141,647	154,849
33 電気機械	804	41,371	1,883	7,044	59,419	2,471	816	127,284	241,092
34 情報・通信機器	1,337	62,789	1,025	12,927	60,229	-3,906	196	19,895	154,494
35 輸送機械	333	108,359	6,155	2,700	57,785	-2,480	13,848	685,852	872,552
39 その他の製造工業製品	3,368	43,053	9,671	1,924	14,405	-135	194	41,721	114,201
41 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
46 電力・ガス・熱供給	1,408	39,324	6,017	634	2,001	29	43	40,022	89,479
47 水道	81	1,923	67	22	67	1	1	833	2,994
48 廃棄物処理	242	1,944	5,003	66	163	1	1	949	8,369
51 商業	14,305	301,014	22,163	10,084	52,932	1,226	205	192,247	594,176
53 金融・保険	148	26,845	1,653	284	665	5	4	5,132	34,736
55 不動産	77	24,636	465	56	174	2	1	1,207	26,618
57 運輸・郵便	3,958	75,023	13,911	4,454	12,360	238	66	80,957	190,966
59 情報通信	3,323	123,073	16,702	10,282	67,615	-31	46	53,928	274,937
61 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
63 教育・研究	80	18,637	56,744	192	983	4	58	36,038	112,737
64 医療・福祉	0	8	28	0	0	0	0	0	36
65 その他の非営利団体サービス	5	448	14	3	8	0	0	76	554
66 対事業所サービス	4,584	111,391	43,054	12,551	36,490	135	156	164,265	372,625
67 对个人サービス	20,823	88,183	2,259	27	107	1	3	889	112,292
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	23	568	237	132	273	1	1	1,068	2,302
合計	94,955	1,838,200	336,229	127,638	670,924	6,758	22,084	3,335,740	6,432,529
平成17年	139,094	1,895,130	354,150	108,316	742,304	26,687		3,643,898	6,909,578

表17 最終需要項目別移輸入誘発係数

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	調整項	移輸出	最終需要計
				公的	民間				
01 農林水産業	0.013930	0.011097	0.001117	0.000813	0.001923	0.181490	0.000512	0.013660	0.010518
06 鉱業	0.001484	0.002602	0.001200	0.005349	0.002650	-0.023175	0.001244	0.003549	0.002933
11 飲食料品	0.107409	0.083157	0.006073	0.000169	0.000231	0.352124	0.001000	0.027959	0.041021
15 繊維製品	0.010580	0.014519	0.003255	0.002831	0.005129	-0.256417	0.002931	0.004618	0.007375
16 パルプ・紙・木製品	0.010527	0.005924	0.005927	0.038278	0.021534	-0.036771	0.002866	0.014898	0.012111
20 化学製品	0.021760	0.017138	0.057902	0.006482	0.004166	0.276295	0.014511	0.038138	0.030500
21 石油・石炭製品	0.015540	0.035389	0.010892	0.021601	0.011992	0.123254	0.002147	0.013398	0.019920
22 プラスチック・ゴム	0.005606	0.006034	0.003531	0.010674	0.007415	0.162653	0.029248	0.033444	0.019271
25 窯業・土石製品	0.002368	0.001885	0.001563	0.039048	0.017978	-0.083445	0.005562	0.008676	0.007046
26 鉄鋼	0.000719	0.001328	0.000772	0.021777	0.014698	0.076527	0.017020	0.044584	0.023535
27 非鉄金属	0.000837	0.001645	0.001255	0.009847	0.006623	0.345101	0.014403	0.028538	0.015303
28 金属製品	0.004357	0.003214	0.002587	0.053771	0.028774	0.018007	0.012086	0.015678	0.012147
29 はん用機械	0.000497	0.000747	0.000730	0.009631	0.043277	-0.076832	0.015119	0.008575	0.007897
30 生産用機械	0.000605	0.000785	0.000810	0.004317	0.077942	-0.088537	0.044865	0.004986	0.008780
31 業務用機械	0.001453	0.001638	0.006908	0.008758	0.048839	0.030832	0.015347	0.007701	0.008885
32 電子部品	0.000711	0.001458	0.001359	0.001775	0.002687	-0.004333	0.078960	0.021828	0.011453
33 電気機械	0.003981	0.010136	0.001336	0.025773	0.057591	0.267837	0.032659	0.019615	0.017831
34 情報・通信機器	0.006623	0.015384	0.000728	0.047300	0.058377	-0.423308	0.007857	0.003066	0.011426
35 輸送機械	0.001647	0.026549	0.004369	0.009880	0.056007	-0.268754	0.554014	0.105690	0.064534
39 その他の製造工業製品	0.016679	0.010548	0.006864	0.007040	0.013962	-0.014591	0.007760	0.006429	0.008446
41 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
46 電力・ガス・熱供給	0.006975	0.009635	0.004271	0.002319	0.001940	0.003149	0.001726	0.006167	0.006618
47 水道	0.000400	0.000471	0.000048	0.000081	0.000064	0.000082	0.000022	0.000128	0.000221
48 廃棄物処理	0.001200	0.000476	0.003551	0.000242	0.000158	0.000079	0.000022	0.000146	0.000619
51 商業	0.070847	0.073751	0.015731	0.036896	0.051304	0.132831	0.008218	0.029625	0.043945
53 金融・保険	0.000731	0.006577	0.001173	0.001038	0.000645	0.000501	0.000171	0.000791	0.002569
55 不動産	0.000382	0.006036	0.000330	0.000205	0.000169	0.000194	0.000030	0.000186	0.001969
57 運輸・郵便	0.019601	0.018381	0.009874	0.016296	0.011980	0.025832	0.002624	0.012475	0.014124
59 情報通信	0.016458	0.030154	0.011854	0.037624	0.065535	-0.003375	0.001831	0.008310	0.020334
61 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
63 教育・研究	0.000398	0.004566	0.040275	0.000701	0.000953	0.000408	0.002340	0.005553	0.008338
64 医療・福祉	0.000002	0.000002	0.000020	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000003
65 その他の非営利団体サービス	0.000026	0.000110	0.000010	0.000012	0.000008	0.000004	0.000002	0.000012	0.000041
66 対事業所サービス	0.022701	0.027292	0.030558	0.045924	0.035367	0.014620	0.006235	0.025313	0.027559
67 対個人サービス	0.103129	0.021606	0.001604	0.000099	0.000104	0.000062	0.000125	0.000137	0.008305
68 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
69 分類不明	0.000114	0.000139	0.000168	0.000483	0.000264	0.000123	0.000029	0.000165	0.000170
合計	0.470279	0.450373	0.238644	0.467034	0.650286	0.732468	0.883486	0.514038	0.475748
平成17年	0.497471	0.469992	0.255319	0.416606	0.619339	0.821586		0.505707	0.479981

表 1 8 最終需要項目別移輸入誘発依存度

部門名	家計外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	県内総固定資本形成		在庫純増	調整項	移輸出	最終需要計
				公的	民間				
01 農林水産業	2.0	31.8	1.1	0.2	1.4	1.2	0.0	62.3	100.0
06 鉱業	0.8	26.8	4.3	3.7	6.9	-0.5	0.1	58.1	100.0
11 飲食料品	3.9	61.2	1.5	0.0	0.0	0.6	0.0	32.7	100.0
15 繊維製品	2.1	59.4	4.6	0.8	5.3	-2.4	0.1	30.0	100.0
16 パルプ・紙・木製品	1.3	14.8	5.1	6.4	13.6	-0.2	0.0	59.0	100.0
20 化学製品	1.1	17.0	19.8	0.4	1.0	0.6	0.1	60.0	100.0
21 石油・石炭製品	1.2	53.6	5.7	2.2	4.6	0.4	0.0	32.3	100.0
22 プラスチック・ゴム	0.4	9.5	1.9	1.1	2.9	0.6	0.3	83.3	100.0
25 窯業・土石製品	0.5	8.1	2.3	11.2	19.5	-0.8	0.1	59.1	100.0
26 鉄鋼	0.0	1.7	0.3	1.9	4.8	0.2	0.1	90.9	100.0
27 非鉄金属	0.1	3.2	0.9	1.3	3.3	1.5	0.2	89.5	100.0
28 金属製品	0.5	8.0	2.2	8.9	18.1	0.1	0.2	61.9	100.0
29 はん用機械	0.1	2.9	1.0	2.5	41.8	-0.7	0.4	52.1	100.0
30 生産用機械	0.1	2.7	1.0	1.0	67.7	-0.7	0.9	27.3	100.0
31 業務用機械	0.2	5.6	8.1	2.0	41.9	0.2	0.3	41.6	100.0
32 電子部品	0.1	3.8	1.2	0.3	1.8	0.0	1.3	91.5	100.0
33 電気機械	0.3	17.2	0.8	2.9	24.6	1.0	0.3	52.8	100.0
34 情報・通信機器	0.9	40.6	0.7	8.4	39.0	-2.5	0.1	12.9	100.0
35 輸送機械	0.0	12.4	0.7	0.3	6.6	-0.3	1.6	78.6	100.0
39 その他の製造工業製品	2.9	37.7	8.5	1.7	12.6	-0.1	0.2	36.5	100.0
41 建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46 電力・ガス・熱供給	1.6	43.9	6.7	0.7	2.2	0.0	0.0	44.7	100.0
47 水道	2.7	64.2	2.2	0.7	2.2	0.0	0.0	27.8	100.0
48 廃棄物処理	2.9	23.2	59.8	0.8	2.0	0.0	0.0	11.3	100.0
51 商業	2.4	50.7	3.7	1.7	8.9	0.2	0.0	32.4	100.0
53 金融・保険	0.4	77.3	4.8	0.8	1.9	0.0	0.0	14.8	100.0
55 不動産	0.3	92.6	1.7	0.2	0.7	0.0	0.0	4.5	100.0
57 運輸・郵便	2.1	39.3	7.3	2.3	6.5	0.1	0.0	42.4	100.0
59 情報通信	1.2	44.8	6.1	3.7	24.6	0.0	0.0	19.6	100.0
61 公務	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-
63 教育・研究	0.1	16.5	50.3	0.2	0.9	0.0	0.1	32.0	100.0
64 医療・福祉	1.0	21.8	77.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	100.0
65 その他の非営利団体サービス	1.0	80.9	2.5	0.6	1.4	0.0	0.0	13.7	100.0
66 対事業所サービス	1.2	29.9	11.6	3.4	9.8	0.0	0.0	44.1	100.0
67 対個人サービス	18.5	78.5	2.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.8	100.0
68 事務用品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
69 分類不明	1.0	24.7	10.3	5.7	11.8	0.0	0.0	46.4	100.0
合計	1.5	28.6	5.2	2.0	10.4	0.1	0.3	51.9	100.0
平成17年	2.0	27.4	5.1	1.6	10.7	0.4		52.7	100.0

図23 消費に係る移輸入誘発係数

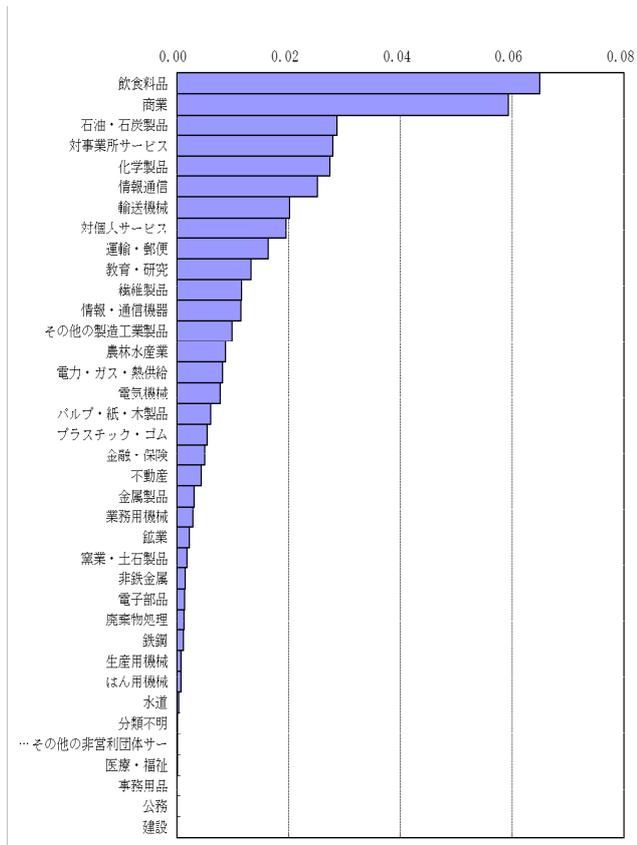


図24 投資に係る移輸入誘発係数

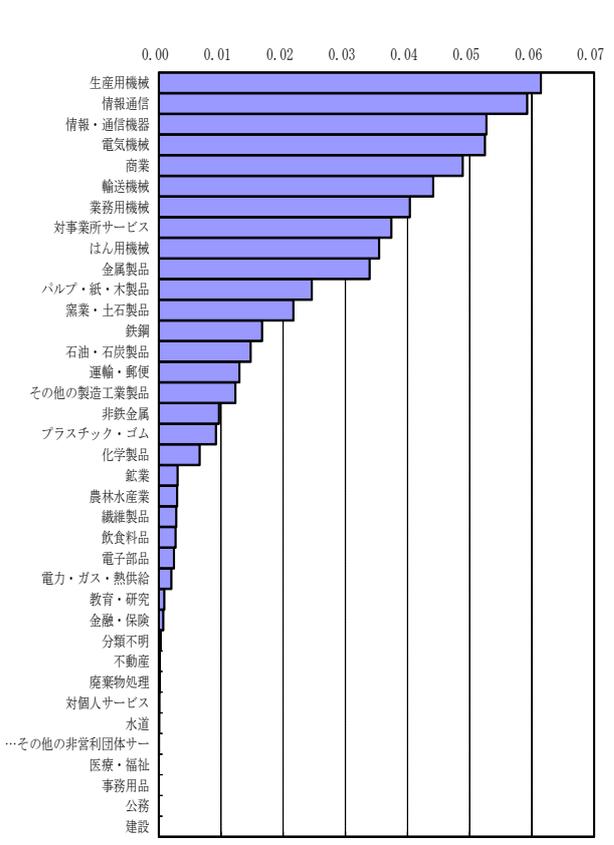


図25 移輸出に係る移輸入誘発係数

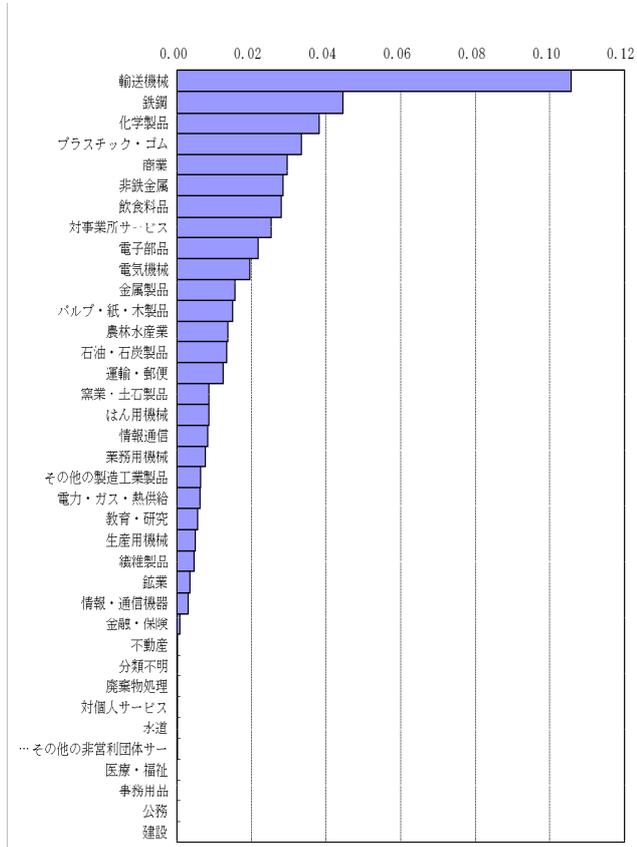
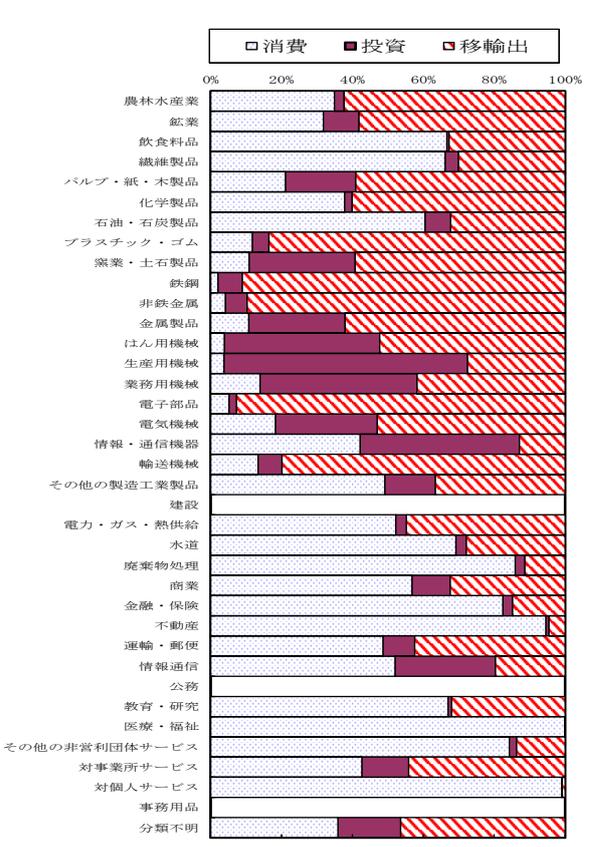


図26 最終需要項目別移輸入誘発依存度



第 4 部 平成 2 3 年群馬県産業連関表作成の概要

第 1 章 平成 23 年群馬県産業連関表の概要

平成 23 年群馬県産業連関表の概念・定義、部門分類等は、「平成 23 年（2011 年）産業連関表（総務省）」（以下、「全国表」という。）に準じている。

推計・作表は、全国表に関する各種報告書及び各種資料等に基づいて行った。

1 対象期間

平成 23 年（2011 年）（暦年）

2 地域的範囲

群馬県内におけるすべての財・サービスの生産活動及び取引

3 記録の時点

生産活動及び取引が実際に発生した時点で記録（発生主義）

4 表の形式

(1) 地域内表

特定の 1 地域を対象とした「地域内表」である。これに対して複数の地域の表を並列した表を「地域間表」という。

(2) 競争移輸入型表

県内生産品と移輸入品との区別を行わずに一括して扱う「競争移輸入型」である。これに対して、同じ種類の商品であっても県内生産品と移輸入品を区別して扱う産業連関表を「非競争移輸入型」という。

5 価格評価

(1) 生産者価格評価

生産者の出荷額で評価する「生産者価格評価」である。これに対して、取引の最終段階における価格を「購入者価格評価」という。具体的には、購入者価格は、生産者価格に流通マージン（商業マージン及び国内貨物運賃）を加えたものである。

生産者価格評価表では、生産者から購入者が入手するまでに要した流通マージンは、需要部門（購入者側の部門）が流通部門（商業部門及び運輸業）との交点に一括して計上する。

(2) グロス表示

各取引額に消費税を含む「グロス表示」である。これに対して、消費税を含まない価格評価を「ネット表示」という。

6 部門分類

基本分類 行 518 部門 × 列 397 部門

統合小分類 190 部門

統合中分類 108 部門（公表資料）

統合大分類 37 部門（公表資料）

7 特殊な取扱い

(1) 帰属計算

実際には生産活動や市場取引は行われていないが、実質的には効用が発生していて、これを享受する者がいる部門において、この効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額に計上し、産出先として、この効用を享受している部門の経費あるいは消費として計上する方法を帰属計算という。

帰属計算をする部門と概念は次のとおり。

- ・ 生命保険及び損害保険
- ・ 政府の建設物及び社会資本に係る資本減耗引当
- ・ 持家住宅及び給与住宅に係る住宅賃貸料

(2) 商業部門と運輸業部門

現実の取引活動は、商業及び運輸部門を経由して行われるのが大部分である。これを取引の流れに従って忠実に記録すれば、部門間の取引関係が間接的なものになり、その実態が分かりにくくなる。

そこで、財の取引は供給部門と需要部門の間で直接行われたように記述し、商業部門については商業マージンに相当するサービスを消費部門に提供すると考え、運輸業部門については財貨の買い取りは行わないが、財貨の移動に伴いサービスを消費部門に提供すると考え、それぞれ生産額とする。

(3) コスト商業とコスト運輸

(2)のような通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される特別な商業及び運輸業の活動があり、これらの経費については、「コスト商業」「コスト運輸」として、それぞれ行部門の「商業」及び「運輸」の部門に計上する。

「コスト商業」としては、輸入業務に関連して外国商社の代理店から提供されるサービス、中古品の取引にかかるマージン等が、「コスト運賃」としては、生産工程の一環として行われる輸送活動に伴う経費等がこれに相当する。

(4) 屑・副産物

産業連関表は、一つの生産活動から一つの生産物しか生産されないという前提があるが、現実には生産工程上、必然的に別の財が生産される場合がある。その財を主生産物として生産する部門が他にある場合にはこれを「副生産物」といい、ない場合には「屑」という。

屑・副産物は、「ストーン方式（マイナス投入方式）」とあって、発生した列部門にマイナスで計上し、投入した列部門に同額を計上し、差し引きゼロとする。

(5) 仮設部門

実際には産業として存在しない、または独立した一つの産業部門とは考えられないが、産業連関表の作表上あるいは産業連関分析上の便宜から設定した次の部門を仮設部門という。なお、仮設部門には、粗付加価値は計上しない。

- ・事務用品

各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、ノート等の事務用品は、企業会計上では一般に消耗品として一括処理されることが多いため、これらを生産する各部門は、当該品目を一旦「事務用品」部門に産出し、各需要部門は、これらを「事務用品」部門から一括して投入する。

- ・自家活動部門

「自家用旅客自動車輸送」及び「自家用貨物自動車輸送」については、本来の部門（旅客自動車輸送や貨物自動車輸送）とは別の仮設部門として独立させ、内生経費の投入構造のみを推計することで本来の部門との対比を行う。

- ・鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

副産物及び屑は、原則としてマイナス投入方式によって処理される。

この場合、副産物については、それを主生産物とする部門が別に設けられているため問題が生じない。しかし、鉄屑、非鉄金属屑及び古紙については、そのような部門がないため、発生及び投入の処理ができない。このため、行部門についてのみ仮設部門として「鉄屑」、「非鉄金属屑」及び「古紙」部門を設けて処理する。

(6)所有者主義

物品賃貸された生産設備等について、その生産設備等の所有者である物品賃貸部門に減価償却費等の経常費用を計上し、使用部門には賃貸料を計上する「所有者主義」を取っている。

これに対して、生産設備を使用する部門に経費を計上する方法を「使用者主義」という。

(7)非営利活動（政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の活動）

政府及び独立行政法人の活動は、生産活動主体により①政府サービス、②対家計民間非営利サービス生産者、③産業に大別される。

①、②については、経費総額をもって計上され、営業余剰は計上されない。その産出先は、それぞれのサービスに対して支払われた料金相当額については、その受益部門に計上され、残りの額は主として一般政府消費支出又は対家計民間非営利団体消費支出に計上される。

③については、一般の商品活動と同じ取扱となるが、「公的活動」に格付けされたものが行った固定資本形成は「国内総固定資本形成（公的）」に計上される。

8 平成23年表からの変更点

(1)部門分類概念等の見直し

「平成23年産業連関表作成基本要綱」（産業連関部局長会議）を基に平成23年全国表の部門分類の変更に準じて見直しを行った。

そのため、平成23年表は、前回表（平成17年表）とは部門の概念・定義が異なる部分があり、時系列で単純に比較できない場合がある。

第2章 各部門の概念等について

産業連関表の部門分類は、財・サービスを個々に生産する活動(アクティビティ)を単位としている。

また、各生産物の生産額(コントロール・トータルズ=CT)は、県内で行われた生産活動によって対象年次に生産された財・サービスのすべてであり、原則として売り上げ、収入額等をベースに推計したが、政府サービス生産者・対家計民間非営利団体は経営経費、商業と運輸は流通、商業マージン、金融業は、F I S I M(間接的に計測される金融仲介サービス)と手数料収入、不動産業は手数料及び帰属サービス等を生産額としている。

さらに、生産主体における自家生産・自家消費は原則として計上し、製造小売業の製造分はそれぞれの製造品の属する部門の活動として取り扱った。

各部門の概念等は次のとおり。

【内生部門】

1 農林水産業部門

耕種農業、畜産、農業サービス、林業及び漁業からなる。

なお、農業部門の生産額には、動植物の成長肥大分及び農家の自家消費分も含まれる。林業部門の育林については、造林苗木、立木の成長分も含まれる。

2 鉱業部門

金属鉱物、非金属鉱物、石炭・原油・天然ガス、砂利・採石、砕石、その他の鉱物からなる。

3 製造業部門

食肉から再生資源回収・加工処理までを生産活動の範囲とする。

この中には、製造小売業(男子服・家具・建具等)の製造活動分も含めている。

4 建設部門

住宅建築、非住宅建築、建設補修、公共事業、その他の土木建設の生産活動からなる。

建設部門は、会社の所在地ではなく、建設活動を行っている現場に生産額を計上する扱いとなっている。このため、移出入は概念上存在しない。

5 電気・ガス・水道部門

電力、都市ガス、熱供給、水道、廃棄物処理からなる。

電力については、県内における販売用の発電活動のみならず、送配電部門の活動及び自家発電活動を含む。都市ガス、熱供給業は、販売用及び自家用の生産活動とする。

6 商業部門

県内に所在する卸売及び小売の商業活動からなる。

商業部門は、商業マージン(商品販売額－商品仕入額)を生産額とする。

7 金融・保険部門

金融、保険からなり、金融は、F I S I M(間接的に計測される金融仲介サービス)と手数料収入を加えたもので、保険は、生命保険、損害保険からなる。

8 不動産部門

不動産仲介及び賃貸、住宅賃貸料、住宅賃貸料(帰属家賃)からなる。

9 運輸・郵便部門

鉄道輸送、道路輸送（除自家輸送）、自家輸送、水運、航空輸送、貨物利用運送、倉庫、梱包、運輸付帯サービス、郵便・信書便からなる。

10 情報通信部門

通信（電気通信、その他の通信サービス）と放送（公共放送、民間放送、有線放送）、情報サービス、インターネット附随サービス、映像・文字情報制作、新聞、出版からなる。

11 公務部門

公務（中央）及び公務（地方）からなり、そのうち教育、医療等「準公務」に格付けされる各部門を除いたものを範囲とし、その活動に要した人件費、物件費等の経費の総額を生産額とする。

12 サービス部門

教育・研究、医療・福祉、その他の非営利団体サービス、物品賃貸サービス、広告、自動車整備・機械修理、その他の対事業所サービス（法務・財務・会計サービス、労働者派遣サービス等）、宿泊業、飲食サービス、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽サービス、その他の対個人サービスからなる。

13 事務用品

各産業部門が一般的かつ平均的に事務用品として投入するものを範囲とする。仮設部門であり、13部門分類表では製造業に分類し、第二次産業の扱いとなる。

14 分類不明

他のいずれの部門にも格付けできない財・サービスの生産活動を範囲とする。

【最終需要部門】

1 家計外消費支出（列）

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費や接待費等の名目で消費された財・サービスで家計消費支出に類似する支出であり、その範囲は、出張費における宿泊・日当、交際費、接待費及び福利厚生費である。最終需要欄では、全産業での消費額が財別に計上され、粗付加価値欄では、産業別に額が計上される。

2 民間消費消費支出

(1) 家計消費支出

家計の財・サービスに対する消費支出額から同種の販売額（中古品と屑）を控除し、県外から受け取った現物贈与の純額を加え、更に県内居住者の県外消費を加算したものの。ここでいう消費支出は、土地、建物・構築物に対する支出を除いた全ての支出をいい、使用せずに残ったものを含めた財の購入額の全てを消費支出として計上する。医療及び介護については、家計の負担分のみ計上する。

中古品取引については、それが家計部門内相互間の取引である場合と、資本形成や政府サービス生産者などの他部門との間の取引である場合とに分けられる。前者の場合には、中古品の販売額は相殺され、その取引に伴う商業マージンと運賃のみが計上されるが、後者の場合には、家計からの販売額をマイナスの家計消費支出、逆に家計が他部門から購入した中古品は、購入額を家計消費支出として計上する。

(2) 対家計民間非営利団体消費支出

対家計民間非営利団体が提供するサービスを販売して得る収入は、生産コスト（中間投入＋雇用者所得＋固定資本減耗＋生産・輸入に課される税）をまかないきれない。そのまかないきれない分は、当該団体が自己消費したものとみなされ、対家計民間非営利団体消費支出として計上される。

3 一般政府消費支出

中央、地方政府に分類される政府サービス生産者の生産額（生産コストに等しい）から他の部門に対するサービスの販売額（例えば、国公立病院の医療収入、国公立学校の授業料）を差し引いたもので、中央、地方政府の自己消費として計上される。

一般政府消費支出（社会資本減耗分）は、政府サービス生産者の建物等の減耗分及び道路・ダム等の社会資本の減耗分を範囲とする。

4 県内総固定資本形成（公的）

一般政府（政府サービス生産者及び公的企業）による国内における建設物、機械、装置など固定資産の取得（購入、固定資産の振替）からなり、資産の取得に要した資本の本体費用、据付工事費、運賃マージン、中古資産の取引マージン等直接費用を含む。

生産過程から産出された資産に限定されるため、特許権、のれん代などの非生産資産は含まない。土地は非生産資産であるため、固定資本形成には含まれないが、土地の購入価格を除いた造成・改良費は計上される。

5 県内総固定資本形成（民間）

産業（公的企業を除く）、対家計民間非営利サービス及び家計による建物、機械、装置などの固定資本の取得（購入、固定資産の振替）である。

なお、家計が行う資本形成は、構築物の取得及び土地の造成、改良費のみである。

6 在庫純増

産業部門で生産された製品在庫、半製品・仕掛品在庫、商品部門で扱う流通在庫、産業部門が保有する原材料在庫の物量的増減を、年間平均の市中価格で評価したものが計上されている。

7 調整項

輸出業者を経由する、輸出品の国内取引に係る消費税。平成17年表では、移輸出の内訳であったが、平成23年表から県内需要の最終需要の1部門として位置づけられた。

8 移輸出・移輸入

(1) 移輸出

県内で生産された財・サービスの、国外に対する輸出及び他都道府県に対する移出からなる。ただし、財の単なる通過は考慮しない。

(2) 移輸入

県外からの財・サービスの輸入及び移入であり、関税及び輸入品商品税を含む。移輸入された財は県内で消費されるか、または、流通在庫、原材料在庫となる。移輸出と同じく財の単なる通過は考慮しない。控除項目として扱う。

【粗付加価値部門】

1 家計外消費支出（行）

概念等は、最終需要部門の家計外消費支出（列）と同様である。

2 雇用者所得

県内の民間及び政府等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金及び現物の総額。賃金、俸給（役員賞与除く）、社会保険料（雇用主負担分）、その他の給与及び手当（退職年金の掛金及び支給額、退職一時金、現物給与、給与住宅差額家賃等）等により構成されている。

ここでいう雇用者所得は、雇主の支払いベースであり、雇用者の受取りベースではない。雇用者所得も県内概念として把握されるため、居住者、非居住者を問わず、県内で発生した雇用者の所得をもって雇用者所得としている。雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用雇用者、有給家族従業者、臨時・日雇雇用者に対する所得を意味し、自営業主、無給家族従業者の所得は、営業余剰に含める。

3 営業余剰

粗付加価値から、家計外消費支出、雇用者所得、資本減耗引当及び純間接税（間接税マイナス補助金）を控除したもの。

個人業主や無給家族従業者等の所得は、営業余剰に含める。

4 資本減耗引当

固定資本の価値は、生産過程において減耗されていくが、この価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と資本偶発損からなる。減価償却費は、固定資本の通常の摩耗と損傷に対するもので、資本偶発損は、火災、風水害、事故などによる不慮の損失に対するものである。

5 資本減耗引当（社会資本減耗分）

一般政府の保有する「政府建物」及び道路、ダム等の建物、構造物の資産（社会資本）について、その固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用であり、原価償却費と資本偶発損を範囲とする。

6 間接税（関税・輸入品商品税を除く）

財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予定されているもの。

財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入も含む。

なお、関税、輸入品商品税は、最終需要の控除項目である輸入に含まれる。

国税では、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税が、地方税では、地方たばこ税、特別地方消費税、固定資産税が、税外負担では、各種手数料が相当する。

7 （控除）経常補助金

産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入なども含まれる。

第3章 県民経済計算との関係

1 統計の性格としての共通点及び相違点

(1) 共通点

産業連関表と県民経済計算は、双方とも都道府県という行政区域を単位として、一定期間における財・サービスの流れをとらえ、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別する点において共通している。

(2) 相違点

県民経済計算は、県民の経済循環と構造を生産・分配・支出等各方面にわたりマクロ的に把握することにより、県経済の実態を体系的に明らかにするものである。

これに対して、産業連関表は、県経済を多くの部門に分割し、県民経済計算では考慮していない商品別中間生産物の取引を詳細にとらえることに重点を置いているという点に相違がある。また、産業連関表では、産業間の生産技術的な連結を明示的に捉えるため、各部門間の取引は経常的な財・サービスに限られ、所得の受払いや金融収支に関する取引は除かれている。

主な相違点は、以下のとおりである。

項 目	産 業 連 関 表	県 民 経 済 計 算
① 対象期間	暦 年	年 度
② 部門分類	アクティビティ・ベース	事業所単位
③ 対象ベース	属地主義（県内ベース）	属地主義（県内ベース） 属人主義（県民ベース）
④ 家計外消費支出の扱い	外生部門（付加価値に含む）	内生部門（中間投入に含む）
⑤ 仮設部門	「事務用品」、「分類不明」	なし

- ① 作成の対象期間が、産業連関表は暦年であるが、県民経済計算では会計年度である。
- ② 部門分類は、産業連関表同一事業所で複数の生産活動があれば、これを分割して捉えるアクティビティベース（生産活動単位）であるのに対して、県民経済計算は事業所ベースで分類している。
- ③ 産業連関表の対象地域が県内概念（属地主義）なのに対し、県民経済計算は生産と支出を属地主義（県内概念）、分配を属人主義（県民概念）で捉えている。
- ④ 産業連関表では、家計外消費支出として企業が支払う福利厚生費、交際費、出張費の宿泊・日当について外生部門である最終需要及び粗付加価値の一部として計上しているが、県民経済計算では、中間取引の一部として内生部門で取り扱っている。
- ⑤ 産業連関表では、作表・分析上の観点から、「事務用品」、「自家輸送（旅客自動車）」、「自家輸送（貨物自動車）」及び「企業内研究開発」を仮設部門として設けているが、県民計算計算には設けておらず、他の部門に振り分けられている。